

令和5年度 決算概要等報告書・説明書

1 一般会計・特別会計決算概要等報告書

- 令和5年度決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

2 大阪府中央卸売市場事業会計決算概要説明書

環境農林水産部

令和5年度 決算概要等報告書・説明書（環境農林水産部）目次

1 一般会計・特別会計（就農支援資金等特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、林業改善資金特別会計）決算概要等報告書

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	7
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要	9
(2) 会計別財務諸表	
・就農支援資金等特別会計財務諸表及びその概要	18
・沿岸漁業改善資金特別会計財務諸表及びその概要	26
・林業改善資金特別会計財務諸表及びその概要	34

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 農業振興事業	43
(2) 流通対策事業	51
(3) 農空間整備事業	59
(4) 森林整備保全事業	68
(5) 森林環境整備事業	76
(6) 森林整備促進事業	84
(7) 水産業振興事業	92
(8) 漁港事業	100
(9) 温暖化対策事業	108
(10) 交通環境事業	116
(11) 環境監視事業	124
(12) エネルギー対策事業	132
(13) 資源循環推進事業	139
(14) 動物愛護事業	147

○事業別財務諸表（上記事業以外）

(15) 能登半島地震等被災者支援事業	156
(16) 環境農林水産総務事業	162
(17) 花の文化園管理運営事業	169
(18) 農林漁業金融対策事業	176
(19) 検査指導事業	182
(20) 農地調整事業	188
(21) 林業振興事業	194
(22) 府民の森管理運営事業	201
(23) 緑化・自然環境保全事業	208
(24) 漁業調整事業	216
(25) 環境保全事業	223
(26) 事業所指導事業	230
(27) 産業廃棄物指導事業	237
(28) 畜産振興事業	243
(29) 野生動物対策事業	249
(30) 家畜保健衛生事業	255
(31) 農業施設災害復旧事業	262
(32) 林業施設災害復旧事業	268
(33) 就農支援資金事業（特別会計）	274
(34) 農業改良資金事業（特別会計）	280
(35) 沿岸漁業改善資金事業（特別会計）	286
(36) 林業改善資金事業（特別会計）	292
(37) 環境農林水産総合研究所管理運営事業	298

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項

部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

2 大阪府中央卸売市場事業会計決算概要説明書

1 大阪府中央卸売市場事業決算報告書	306
(1) 収益的収入及び支出	306
(2) 資本的収入及び支出	308
2 大阪府中央卸売市場事業損益計算書	309
3 大阪府中央卸売市場事業剰余金計算書	310
4 大阪府中央卸売市場事業欠損金処理計算書	310
5 大阪府中央卸売市場事業貸借対照表	311
6 大阪府中央卸売市場事業キャッシュ・フロー計算書	314
7 収益費用明細書	316
8 有形固定資産明細書	318
9 無形固定資産明細書	319
10 投資その他の資産明細書	319
11 企業債明細書	319
参考	
青果及び水産物の取扱高と取扱金額の推移	321
施設の修繕工事の推移	322
比較損益計算書	323
比較貸借対照表	324

- 1 一般会計・特別会計（就農支援資金等特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、林業改善資金特別会計）決算概要等報告書

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	14,878,172,999	11,297,498,074	11,239,007,695	6,247,145	52,243,234
就農支援資金等 特別会計	7,712,000	40,142,730	31,551,157	0	8,591,573
沿岸漁業改善資金 特別会計	39,007,000	170,964,042	169,647,535	0	1,316,507
林業改善資金 特別会計	38,150,000	91,068,291	91,068,291	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
環境農林水産費 国庫補助金	8,492,071,745	流通対策事業補助金 22億9,493万余円 農空間整備事業補助金 22億1,457万余円 エネルギー対策事業補助金 20億4,756万余円
環境農林水産費 寄附	725,475,594	温暖化対策事業寄附金 5億8,869万余円 緑化・自然環境保全事業寄附金 1億2,341万余円 動物愛護事業寄附金 936万余円
雑 入	563,626,618	交通環境事業雑入 3億2,225万余円 農業振興事業雑入 1億7,430万余円 流通対策事業雑入 2,906万余円

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
弁 償 金	5,685,513	柑橘母樹園跡地の不法占拠に係る損害賠償金等の債権放棄によるもの

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
弁 償 金	40,633,080	違法産業廃棄物の除去等に係る代執行弁償金で納付が遅滞しているもの
環境農林水産 貸付金元利収入	5,961,656	農林漁業振興資金貸付金等で償還が遅滞しているもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	29,708,872,554	23,883,701,538	4,383,648,205	1,441,522,811
就農支援資金等 特別会計	7,712,000	7,303,500	0	408,500
沿岸漁業改善資金 特別会計	39,007,000	1,990	0	39,005,010
林業改善資金 特別会計	38,150,000	22,881,030	0	15,268,970

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
流 通 対 策 費	2,145,998,000	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため (卸売市場指導調整費 21億4,599万余円)
土 地 改 良 費	1,213,476,379	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため (農地防災事業費等 8億5,335万余円) 地元等との調整等に日時を要したため (農空間整備事業費等 3億6,011万余円)
農 業 振 興 費	400,000,000	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため (認定農業者支援等事業費 4億円)

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
環 境 保 全 対 策 費	646,349,598	自動車公害対策費等において、当初見込み額を下回ったため
農 業 振 興 費	339,483,787	認定農業者支援等事業費等において、当初見込み額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	52	55	▲ 4	I 流動負債	4,277	4,843	▲ 566
現金預金	—	—	—	地方債	3,821	4,399	▲ 578
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	52	58	▲ 6	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	456	444	12
その他未収金	52	58	▲ 6	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 25	▲ 30	6	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	35	35	0	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	▲ 11	▲ 7	▲ 4	II 固定負債	33,842	34,316	▲ 474
その他流動資産	—	—	—	地方債	29,432	29,958	▲ 525
II 固定資産	122,203	122,793	▲ 589	長期借入金	—	—	—
事業用資産	45,424	45,277	146	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	45,131	44,985	147	その他長期借入金	—	—	—
土地	41,312	41,312	—	退職手当引当金	4,409	4,359	51
建物	1,881	2,044	▲ 163	その他引当金	—	—	—
工作物	1,216	1,293	▲ 77	リース債務	—	—	—
立木竹	333	335	▲ 2	その他固定負債	—	—	—
船舶	386	0	386	負債の部合計	38,119	39,160	▲ 1,041
浮標等	2	0	2	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	84,136	83,688	448
無形固定資産	292	293	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	448	1,007	▲ 559
地上権	292	293	▲ 0				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	41,974	42,848	▲ 875				
有形固定資産	41,968	42,843	▲ 875				
土地	27,687	27,919	▲ 232				
建物	91	98	▲ 8				
工作物	14,190	14,825	▲ 635				
無形固定資産	5	5	—				
地上権	5	5	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	201	219	▲ 18				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	45	30	16				
建設仮勘定	5,211	4,771	440				
投資その他の資産	29,349	29,648	▲ 299				
出資金	26,267	26,226	41				
法人等出資金	7,282	7,282	—				
公営企業会計出資金	18,985	18,944	41				
長期貸付金	1,050	1,087	▲ 38				
貸倒引当金	▲ 411	▲ 282	▲ 129				
基金	2,444	2,617	▲ 173				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	2,444	2,617	▲ 173				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	0	—				
資産の部合計	122,255	122,848	▲ 593	純資産の部合計	84,136	83,688	448
				負債及び純資産の部合計	122,255	122,848	▲ 593

部 局：環境農林水産部 会 計：一般会計

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	10,783	8,235	2,548
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	341	807	▲ 466
使用料及び手数料	342	321	21
国庫支出金(行政費用充当)	8,550	5,967	2,583
財産収入	174	176	▲ 2
寄附金	723	555	168
繰入金	10	3	7
特別会計繰入金	10	3	7
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	642	406	236
2 行政費用	23,516	20,313	3,203
税運動費用	—	—	—
給与関係費	5,183	5,139	44
物件費	2,855	2,453	402
維持補修費	3,125	2,753	372
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	10,274	8,026	2,247
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	86	45	41
減価償却費	1,100	1,135	▲ 35
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	▲ 1	1
貸倒引当金繰入額	132	66	66
賞与等引当金繰入額	455	444	12
退職手当引当金繰入額	306	184	121
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	1	69	▲ 68
行政収支差額	▲ 12,733	▲ 12,078	▲ 655

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	1	1	0
受取利息及び配当金	1	1	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	116	118	▲ 2
地方債利息・手数料	116	118	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 115	▲ 117	2
通常収支差額	▲ 12,848	▲ 12,195	▲ 653
特別収支の部			
1 特別収入	253	501	▲ 247
分担金及び負担金(公共施設等整備)	41	66	▲ 25
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	101	283	▲ 181
国庫支出金(災害復旧費)	97	151	▲ 54
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	14	0	14
その他特別収入	—	1	▲ 1
2 特別費用	343	244	99
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	2	47	▲ 46
災害復旧費	97	157	▲ 60
過年度修正損	4	36	▲ 32
その他特別費用	241	4	236
特別収支差額	▲ 90	256	▲ 346
当期収支差額	▲ 12,938	▲ 11,939	▲ 999
一般財源等配分調整額	13,050	12,360	690
再計	113	422	▲ 309

部 局：環境農林水産部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	10,783	8,233	2,550
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	341	807	▲ 466
使用料及び手数料	342	321	21
国庫支出金(行政支出充当)	8,550	5,967	2,583
財産収入	174	176	▲ 2
寄附金	725	553	172
繰入金	10	3	7
特別会計繰入金	10	3	7
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	640	407	234
行政支出	22,221	19,369	2,852
税連動支出	—	—	—
給与関係費	5,882	6,092	▲ 211
物件費	2,855	2,453	402
維持補修費	3,125	2,753	372
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	10,274	8,027	2,247
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	86	45	41
金融収入	1	1	0
受取利息及び配当金	1	1	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	116	118	▲ 2
地方債利息・手数料	116	118	▲ 2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	97	151	▲ 54
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	97	151	▲ 54
その他特別収入	—	—	—
特別支出	97	157	▲ 60
災害復旧費	97	157	▲ 60
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 11,553	▲ 11,258	▲ 295

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	358	523	▲ 166
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	41	66	▲ 25
国庫支出金(公共施設等整備)	101	283	▲ 181
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	156	89	66
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	156	89	66
貸付金元金回収収入	60	85	▲ 26
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,855	1,626	230
公共施設等整備支出	1,057	968	89
基金積立金	734	566	168
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	734	566	168
出資金	41	41	0
貸付金	23	50	▲ 28
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,497	▲ 1,102	▲ 395
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 13,050	▲ 12,360	▲ 690
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 13,050	▲ 12,360	▲ 690
一般財源等配分調整額	13,050	12,360	690
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

部 局：環境農林水産部 会 計：一般会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	85,246	▲ 165,533	16,124	147,851	—	—	83,688
当期変動額	—	▲ 12,938	335	13,050	—	—	448
当期末残高	85,246	▲ 178,471	16,459	160,902	—	—	84,136

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				83,688	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	537				地方債の償還等により +378 管理する資産の減価償却等 -280 漁業取締船の建造 +390 事業実施等による資産の増 +36 建設仮勘定の増 +13
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	30				
③ その他		53			
小 計	567	53	514		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		51			
小 計		51	▲ 51		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		4			
② その他の負債(資産を伴わないもの)		12			
小 計		16	▲ 16		
I～IIIの増減合計	567	120	448		
当期末純資産残高				84,136	

部 局：環境農林水産部 会 計：一般会計

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	57,009	740	313	57,436	12,304	289	45,131
土地	41,312	2	2	41,312	—	—	41,312
建物	8,303	12	12	8,303	6,422	163	1,881
工作物	6,720	132	96	6,756	5,540	122	1,216
立木竹	335	—	2	333	—	—	333
船舶	199	589	199	589	203	4	386
浮標等	139	5	2	142	140	0	2
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	80,436	615	736	80,316	38,347	754	41,968
土地	27,919	493	724	27,687	—	—	27,687
建物	2,094	7	7	2,094	2,004	8	91
工作物	50,423	115	4	50,534	36,344	746	14,190
重要物品	815	109	94	830	629	47	201
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	30	50	34	45	—	10	45
建設仮勘定	4,771	1,355	916	5,211	—	—	5,211
合 計	143,060	2,869	2,092	143,837	51,281	1,100	92,556

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	293	—	0	—	292
地上権	293	—	0	—	292
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	5	—	—	—	5
地上権	5	—	—	—	5
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	298	—	0	—	298

部 局：環境農林水産部 会 計：一般会計

基金附属明細表

【一般会計・環境農林水産部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	2,617	734	907	2,444	—	2,444
み ど り の 基 金	640	135	25	750	—	750
環 境 保 全 基 金	1,936	590	876	1,650	—	1,650
農 業 構 造 改 革 推 進 等 基 金	0	0	0	0	—	0
動 物 愛 護 管 理 基 金	41	9	6	44	—	44
合 計	2,617	734	907	2,444	—	2,444

法人等出資金明細表

【一般会計・環境農林水産部】

(単位：百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(地独) 大阪府立環境農林水産総合研究所	4,959	—	
	(公財) 地球環境センター	650	—	
	(公財) 大阪府漁業振興基金	500	—	
	大阪府農業信用基金協会	217	—	
	(公財) 地球環境産業技術研究機構	200	—	
	その他	190	—	
	小 計	6,715	—	
有価証券	(株) 大阪鶴見フラワーセンター	459	—	
	泉佐野ウォーターフロント(株)	108	—	
	小 計	567	—	
合 計	7,282	—		

部 局：環境農林水産部 会 計：一般会計

貸付金明細表

【一般会計・環境農林水産部】 (単位:百万円)

貸付先	金額
(一財)大阪府地域支援人権金融公社	166
その他	918
合計	1,084

引当金明細表

【一般会計・環境農林水産部】 (単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	30	1	6	1	25
貸倒引当金	290	132	—	—	422
賞与等引当金	444	456	443	1	456
退職手当引当金	4,359	306	255	—	4,409

※注 不納欠損引当金、賞与等引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・環境農林水産部財務諸表）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	建物	2	百万円 0

（2）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和3年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	令和6年度 ～ 令和24年度	2百万円
令和4年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	令和6年度 ～ 令和25年度	7百万円
令和5年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	令和6年度 ～ 令和26年度	51百万円

（3）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

環境農林水産部の概要

豊かな環境の保全と創造、農林水産業の振興、生産基盤の整備、森林保全、市街地緑化、生鮮食料品等の安定供給、農業協同組合等団体の指導などの事業を行います。

部 局：環境農林水産部 会 計：一般会計

環境農林水産部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 環境農林水産部では、農空間整備事業による農業生産基盤の改修・整備や漁港事業による漁港整備等を実施しており、これらの「インフラ資産」が環境農林水産部の資産総額の 34.3% を占めている。財源は地方債、国庫支出金、一般財源等で、純資産比率の水準は 68.8% である。

(当期の主な変化)

- ・ 当期における資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 841 億 36 百万円であり、前年度に比べ 4 億 48 百万円増加した。
- ・ 資産の部においては、農道の整備事業等の実施により、建設仮勘定が 4 億 40 百万円増加した一方で、インフラ資産が減価償却等により 8 億 75 百万円減少した。これらにより、資産の部合計で前年度に比べ 5 億 93 百万円減少し、1,222 億 55 百万円となった。
- ・ 負債の部においては、地方債の償還等により、負債の部合計で前年度に比べ 10 億 41 百万円減少し、381 億 19 百万円となった。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 環境農林水産部では、豊かな環境の保全と創造、農林水産業の振興、生産基盤の整備、森林保全、市街地緑化、生鮮食料品等の安定供給、農業協同組合等団体の指導などの事業を実施しており、当該事務に従事するための職員を含む給与関係費や負担金・補助金・交付金等を計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 当期における収支差額は、通常収支差額▲128 億 48 百万円、特別収支差額▲90 百万円を計上した結果、▲129 億 38 百万円（対前年度比▲9 億 99 百万円）となっている。
- ・ 通常収支の部においては、負担金・補助金・交付金等が前年度に比べて 22 億 47 百万円増加し、また、国庫支出金（行政費用充当）も 25 億 83 百万円増加したが、その理由は、中小事業者 LED 導入促進事業や万博を契機としたバス事業者の脱炭素化促進事業の補助額が増加し、その財源である国庫補助金の収入も増加したこと等によるものである。
- ・ 特別収支の部においては、特別費用が 99 百万円増加したが、これは、インフラ資産に計上している土地改良財産を地元市に移管したことによりその他特別費用が 2 億 36 百万円増加したことが主な要因である。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 就農支援資金等特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	34	37	▲ 4	I 流動負債	4	5	▲ 1
現金預金	24	28	▲ 4	地方債	4	5	▲ 1
歳計現金等	24	28	▲ 4	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	9	9	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	9	9	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 4	▲ 4	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	5	5	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	12	15	▲ 4
その他流動資産	—	—	—	地方債	12	15	▲ 4
II 固定資産	1	4	▲ 4	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	15	20	▲ 5
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	19	21	▲ 2
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 2	▲ 3	▲ 0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1	4	▲ 4				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	1	4	▲ 4				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	34	42	▲ 7	純資産の部合計	19	21	▲ 2
				負債及び純資産の部合計	34	42	▲ 7

部 局：環境農林水産部 会 計：就農支援資金等特別会計

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	—	0	▲0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	0	▲0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	0	▲0	0

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	0	▲0	0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	0	▲0	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	2	3	▲0
再計	▲2	▲3	0

部 局：環境農林水産部 会 計：就農支援資金等特別会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	—	0	▲0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	0	▲0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	0	▲0	0

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	4	6	▲2
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	4	6	▲2
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	4	6	▲2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	4	6	▲2
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	5	5	▲0
地方債償還金	5	5	▲0
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲5	▲5	0
収支差額合計	▲1	0	▲2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	2	3	▲0
前年度からの繰越金	28	30	▲2
形式収支	24	28	▲4
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	24	28	▲4

部 局：環境農林水産部 会 計：就農支援資金等特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	92	▲ 243	—	—	480	307	21
当期変動額	—	0	—	—	—	2	▲ 2
当期末残高	92	▲ 243	—	—	480	310	19

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				21	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	1				
小 計	1		1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		4			
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		4	▲ 4		
I～IIIの増減合計	1	4	▲ 2		
当期末純資産残高				19	

部 局：環境農林水産部 会 計：就農支援資金等特別会計

貸付金明細表

【就農支援資金等特別会計】

(単位:百万円)

貸 付 先	金額
農業協同組合など	6
合 計	6

引当金明細表

【就農支援資金等特別会計】

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	4	—	—	—	4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—
賞 与 等 引 当 金	—	—	—	—	—
退職手当引当金	—	—	—	—	—

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【就農支援資金等特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	0
ア 固定資産の増減	0
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	0
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の増加(減少)	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与等引当金繰入・戻入額	—
賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	0
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・戻入額	—
退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	0
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	0
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	0

注記（就農支援資金等特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

現在は新たな貸付はなく、就農支援資金及び農業改良資金の資金造成に活用した国庫等の償還を行っています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は15百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

環境農林水産部財務の概要【就農支援資金等特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 就農支援資金等特別会計は、農業者等の経営改善を図るために貸付を行うことを目的に設置した会計である。ただし、現在は新たな貸付を行っておらず、資金造成に活用した国庫等を償還しており、資産の内容としては現金預金、未収金、引当金及び貸付金のみである。
- ・ 返済期限が1年後以降に到来する長期貸付金は532千円となっており、資産総額の1.6%である。
- ・ 返済期限が1年以内に到来する短期貸付金は5百万円となっており、資産総額の15.0%である。

(当期の主な変化)

- ・ 事業終了（貸付主体が府から（株）日本政策金融公庫へ）に係る国庫補助金等の償還による歳計現金等の減少により純資産が2百万円減少している。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 利息収入をその他行政収入に計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 特記事項なし。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 沿岸漁業改善資金特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	177	170	7	I 流動負債	—	—	—
現金預金	170	162	8	地方債	—	—	—
歳計現金等	170	162	8	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1	1	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	1	1	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1	▲ 1	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	7	8	▲ 1	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	17	23	▲ 7	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	194	194	0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	0	0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	17	23	▲ 7				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	17	23	▲ 7				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	194	194	0	純資産の部合計	194	194	0
				負債及び純資産の部合計	194	194	0

部 局：環境農林水産部 会 計：沿岸漁業改善資金特別会計

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	▲ 0	▲ 0	▲ 0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	0	0	0

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	0	0	0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	0	0	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	0	0

部 局：環境農林水産部 会 計：沿岸漁業改善資金特別会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	0	0	▲0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	0	0	0

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	8	15	▲7
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	8	15	▲7
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	4	▲4
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	4	▲4
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	8	11	▲3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	8	11	▲3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	8	11	▲3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	162	151	11
形式収支	170	162	8
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	170	162	8

部 局：環境農林水産部 会 計：沿岸漁業改善資金特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	96	▲ 0	—	—	104	6	194
当期変動額	—	0	—	—	—	—	0
当期末残高	96	▲ 0	—	—	104	6	194

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				194	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		7			
小 計		7	▲ 7		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	7				
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	7		7		
I～IIIの増減合計	7	7	0		
当期末純資産残高				194	

部 局：環境農林水産部 会 計：沿岸漁業改善資金特別会計

貸付金明細表

【沿岸漁業改善資金特別会計】

(単位:百万円)

貸付先	金額
個人	23
合計	23

引当金明細表

【沿岸漁業改善資金特別会計】

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	1	—	—	0	1
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	—	—	—	—	—
退職手当引当金	—	—	—	—	—

※注 不納欠損引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【沿岸漁業改善資金特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	0
ア 固定資産の増減	0
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	0
未収金の増加(減少)	0
還付未済金の増加(減少)	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0
賞与等引当金繰入・戻入額	—
賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	0
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・戻入額	—
退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	0
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	0
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	0

注記（沿岸漁業改善資金特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

漁業経営の改善のための技術の導入、漁家生活の改善のための合理的な生活方式の導入及び青年漁業者等が近代的な漁業技術を取得するために必要な資金の貸付を行うことで、漁業者等の経営改善を図っています。

環境農林水産部財務の概要【沿岸漁業改善資金特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 沿岸漁業改善資金特別会計は、漁業者等の経営改善を図るために貸付を行うことを目的とした会計であることから、資産の内容としては現金預金、未収金、引当金及び貸付金のみである。
- ・ 返済期限が1年後以降に到来する長期貸付金は17百万円となっており、資産総額の8.6%である。
- ・ 返済期限が1年以内に到来する短期貸付金は7百万円となっており、資産総額の3.4%である。

(当期の主な変化)

- ・ 特記事項なし。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 利息収入をその他行政収入に計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 特記事項なし。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 林業改善資金特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	71	91	▲ 20	I 流動負債	—	—	—
現金預金	68	88	▲ 20	地方債	—	—	—
歳計現金等	68	88	▲ 20	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	3	3	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	5	8	▲ 3	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	76	99	▲ 23
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 23	0	▲ 23
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	5	8	▲ 3				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	5	8	▲ 3				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	76	99	▲ 23	純資産の部合計	76	99	▲ 23
				負債及び純資産の部合計	76	99	▲ 23

部 局：環境農林水産部 会 計：林業改善資金特別会計

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	15	0	15
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	15	—	15
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 15	▲ 0	▲ 15

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 15	▲ 0	▲ 15
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 15	▲ 0	▲ 15
一般会計からの繰入金	0	0	▲ 0
一般会計への繰出金	8	—	8
再計	▲ 23	0	▲ 23

部 局：環境農林水産部 会 計：林業改善資金特別会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	15	0	15
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	15	—	15
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 15	▲ 0	▲ 15

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	3	3	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	3	3	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	3	3	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 13	3	▲ 15
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 13	3	▲ 15
一般会計からの繰入金	0	0	▲ 0
一般会計への繰出金	8	—	8
前年度からの繰越金	88	85	3
形式収支	68	88	▲ 20
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	68	88	▲ 20

部 局：環境農林水産部 会 計：林業改善資金特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	51	▲ 3	—	—	59	8	99
当期変動額	—	▲ 15	—	—	0	8	▲ 23
当期末残高	51	▲ 18	—	—	59	16	76

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				99	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		3			
小 計		3	▲ 3		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		20			
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		20	▲ 20		
I ~ IIIの増減合計		23	▲ 23		
当期末純資産残高				76	

部 局：環境農林水産部 会 計：林業改善資金特別会計

貸付金明細表

【林業改善資金特別会計】

(単位:百万円)

貸付先	金額
個人	8
合計	8

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【林業改善資金特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額 ▲ 15

ア 固定資産の増減	0
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	0
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の増加(減少)	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与等引当金繰入・戻入額	—
賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	0
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・戻入額	—
退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	0
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	0
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—

キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額 ▲ 15

注記（林業改善資金特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

新たな林業部門の経営開始や新たな生産方式の導入、林業労働に従事する者の安全衛生施設や福利厚生施設などの導入に取り組む林業者等に必要な資金の貸付を行うことで、林業者等の経営改善を図っています。

環境農林水産部財務の概要【林業改善資金特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 林業改善資金特別会計は、林業者等の経営改善を図るために貸付を行うことを目的とした会計であることから、資産の内容としては現金預金、貸付金のみである。
- ・ 返済期限が1年後以降に到来する長期貸付金は5百万円であり、資産総額の6.4%である。
- ・ 返済期限が1年以内に到来する短期貸付金は3百万円であり、資産総額の3.6%である。

(当期の主な変化)

- ・ 貸付需要に対応した適切な資金規模とするため、繰越金の一部を国及び府一般会計に自主納付したことにより、純資産が23百万円減少している。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 利息収入をその他行政収入に計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、繰越金の一部を国及び府一般会計に自主納付したことにより、行政費用が15百万円増加、一般会計への繰出金が8百万円増加している。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)農業振興事業 (目) 農業振興費

事業の概要

多様な都市農業の担い手を育成・確保するため、大阪版認定農業者制度の推進、普及指導員による農業経営の改善に向けた普及指導活動を実施するとともに、農薬の削減等により環境への負荷を軽減した安全・安心な農産物を生産する大阪エコ農業を推進するほか、検疫有害動植物に対する防除を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,481,599,000	817,063,000	0	274,111,000	390,425,000
決 算 額	742,313,031	273,859,349	0	177,535,043	290,918,639

事業の成果

■施策目標

- ・企業や新規就農者の参入を促進するとともに、大阪版認定農業者の支援や市町村による地域計画策定の支援など大阪農業を支える担い手の育成・確保に取り組む。
- ・大阪エコ農業を推進するため、農薬と化学肥料の使用を慣行の半分以下で栽培した農産物を認証する「大阪エコ農産物認証制度」の取組を推進する。
- ・大阪農業の成長産業化を促進するため、JA グループ等との連携のもと若手農業者団体等を中心に、DIY スマート農業の実践を促進する「経営強化チャレンジプロジェクト」を実施するほか、農業経営コンサルタントによる指導など農業者の経営能力の向上を図る。

■施策成果

- ・農業への新規参入を推進したことにより、企業参入 15 社、新規就農者 62 人、準農家 8 人の新たな担い手を確保。
- ・大阪版認定農業者 1,454 件(累計 2,751 件)を認定。(大阪府担い手育成総合支援協議会による経営指導等回数 2 回)
- ・市町村の地域計画策定の支援 (35 市町村、計 446 地区)
- ・大阪エコ農産物 認証面積：553.6ha
- ・経営チャレンジプロジェクト：講習会開催 (計 4 回、参加者延べ 49 名)、DIY 農業機器導入補助 (1 団体、計 3 名)
- ・農業経営コンサルタントによる指導：34 名

<農業への新規参入者数>

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	企業	新規就農	準農家	企業	新規就農	準農家	企業	新規就農	準農家
目標	6 社	16 人	18 人	6 社	16 人	18 人	6 社	14 人	(-) 人
実績	14 社	57 人	24 人	12 社	56 人	21 人	15 社	62 人	8 人

※準農家制度については令和4年度末に制度終了。経過措置として令和6年10月末まで登録申請を受付)

<大阪版認定農業者> ※認定農業者数の()は累計件数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
大阪版認定農業者数	1,306(2,784)件	1,182(2,802)件	1,454(2,751)件
経営指導等回数	6回	4回	2回

※認定農業者数はみなし認定(国の認定農業者等)を含む

<大阪エコ農産物 認証面積>

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	576ha	(-) ha	(-) ha
実績	522.6ha	518.5ha	553.6ha

※令和4年度から大阪エコ農産物認証面積は目標設定していない

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 認定農業者支援等事業費	815,642,000	216,343,989	多様な都市農業の担い手を育成・確保するため、大阪版認定農業者制度を推進するとともに、農家の生産体制の強化を図り、他産業並みの所得を目指す担い手(国認定農業者)を育成するために要した経費 ※翌年度繰越額 400,000,000円
2 農業地域力創造・新規就農者確保推進事業費	233,147,000	203,015,032	地域計画策定に向け、担い手への意向調査などに取り組む市町村に対して事務費等を補助した経費 新規就農者に対して、就農前・後の所得を確保するため、就農準備資金・経営開始資金(農業次世代人材投資資金)を交付するために要した経費
3 大阪エコ農業総合推進対策事業費	307,686,000	222,957,968	生産性の向上を図りつつ、農薬の削減等による環境への負荷を軽減しながら、府民が求める安全・安心な農産物を生産する「大阪エコ農業」を推進するために要した経費
4 農の成長産業化推進事業費	10,826,000	9,463,486	農業の成長産業化を実現するため、経営強化チャレンジプロジェクトの実施や農業経営コンサルタントによる指導など農業者の経営能力の強化や農業所得の向上における支援に要した経費
5 経営所得安定対策費	34,940,000	33,790,715	経営所得安定対策等の実施に必要な推進活動等のうち、都道府県段階及び地域段階の事業実施主体が行う現場における推進活動や要件確認等に必要な経費

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	4	3	0	I 流動負債	54	52	2
現金預金	—	—	—	地方債	4	4	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	4	3	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	51	48	2
その他未収金	4	3	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	557	546	11
その他流動資産	—	—	—	地方債	48	52	▲ 4
II 固定資産	2	2	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	509	494	15
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	612	598	13
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 606	▲ 593	▲ 13
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 13	38	▲ 52
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	1	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1	1	▲ 0				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	0	0	▲ 0				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	0	0	▲ 0				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5	5	0	純資産の部合計	▲ 606	▲ 593	▲ 13
				負債及び純資産の部合計	5	5	0

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
 事業名：農業振興事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	660	483	177
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	481	346	136
財産収入	—	—	—
寄附金	2	3	▲ 1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	177	135	42
2 行政費用	1,388	1,117	271
税連動費用	—	—	—
給与関係費	553	539	14
物件費	112	70	41
維持補修費	2	3	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	625	434	192
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	51	48	2
退職手当引当金繰入額	44	22	22
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 728	▲ 634	▲ 94

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
通常収支差額	▲ 728	▲ 634	▲ 94
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	0	▲ 0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 728	▲ 634	▲ 94
一般財源等配分調整額	711	668	43
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 17	34	▲ 51

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農業振興事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	660	482	178
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	481	346	136
財産収入	—	—	—
寄附金	4	1	4
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	174	135	39
行政支出	1,371	1,153	217
税連動支出	—	—	—
給与関係費	631	646	▲ 15
物件費	112	70	41
維持補修費	2	3	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	625	434	192
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 711	▲ 671	▲ 39

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	0	4	▲ 4
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	0	4	▲ 4
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	4	▲ 4
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	0	0	▲ 0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	0	0	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	0	▲ 0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	0	4	▲ 4
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 711	▲ 668	▲ 43
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 711	▲ 668	▲ 43
一般財源等配分調整額	711	668	43
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農業振興事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,000	▲ 8,727	42	9,092	—	—	▲ 593
当期変動額	—	▲ 728	4	711	—	—	▲ 13
当期末残高	▲ 1,000	▲ 9,455	46	9,802	—	—	▲ 606

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 593	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	4				
小 計	4		4		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		15			
小 計		15	▲ 15		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
② その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計	0	2	▲ 2		
I～IIIの増減合計	4	17	▲ 13		
当期末純資産残高				▲ 606	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農業振興事業

固定資産附属明細表（農業振興事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	3	—	—	3	2	0	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3	—	—	3	2	0	0

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農業振興事業

注記（事業別財務諸表：農業振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

多様な都市農業の担い手を育成・確保するため、大阪版認定農業者制度を推進するとともに、普及指導員による農業経営の改善に向けた普及指導活動を実施しています。

また、生産性の向上を図りつつ、農薬の削減等により環境への負荷を軽減した大阪エコ農業を推進しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農業振興事業

(2)流通対策事業 (目) 流通対策費

事業の概要

大阪市中央卸売市場南港市場が実施する施設整備など、卸売市場等を通じた生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図る事業を実施。また、大阪産(もん)のブランド力を高めるため、量販店、飲食店等でのフェア等を通じた大阪産(もん)のPR、地産地消による脱炭素化推進に関する大型イベントの実施、大阪産(もん)農山漁村発イノベーションサポートセンターでの事業者支援、海外展開支援、大阪産(もん)の仕入れに必要な情報を一元化したデータベースの拡充等により、大阪産(もん)の販路開拓、消費・活用の拡大を推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	4,624,143,000	4,390,975,000	0	43,214,000	189,954,000
決 算 額	2,476,144,333	2,244,623,329	0	43,061,012	188,459,992

事業の成果

■施策目標

- ・大阪産(もん)のブランド化推進により大阪の農林水産業の成長産業化と食品産業等の活性化を図る。
- ・農山漁村発イノベーションや商談会への出展支援等を通じて、新商品開発や販路開拓等を推進する。

■施策成果

○大阪・関西万博に向けた大阪産(もん)の活用拡大

- ・国内外から訪れる大阪・関西万博の来場者が、大阪産(もん)を手に取り、味わう機会を創出するため、府内飲食店に向けた府内産農林水産物の魅力や仕入れに必要な情報を集約した効率的かつ効果的な情報発信ツール(データベース)を拡充。
(令和5年度 掲載商品数：146商品(114事業者))

○大阪産(もん)の販路開拓推進

- ・商談会等、生産者と飲食店のマッチング機会を創出するとともに、飲食店とのマッチングが可能な関係者(卸売業者、物流業者等)との連携体制を構築。(令和5年度 商談会出展実績：開催回数5回、飲食店とマッチング可能な青果物・水産物卸売業者との協力体制構築：8件)

○大阪産(もん)を活用した脱炭素化の推進

府域で大阪産(もん)の消費拡大と脱炭素社会の実現をめざすため、地産地消、プラごみ削減等の一体的な大型イベントを実施。(令和5年度：2回)

○海外展開の支援

- ・海外小売店等での大阪産(もん)プロモーションや現地需要調査等を実施。
- ・セミナーや商談のフォローアップ等、事業者の課題解決に向けた取組を実施。(令和5年度 マッチング件数：232件)

○農山漁村発イノベーションの支援

- ・大阪産(もん)農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、相談受付や地域プランナー等の派遣などを通じて、農林漁業者等が行う商品開発や販路開拓などの農山漁村発イノベーションの取組を支援。(令和5年度 農山漁村発イノベーションサポートセンターの相談対応件数：174件)



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 卸売市場指導調整費	4,330,009,000	2,183,595,094	大阪市中央卸売市場南港市場が実施する施設整備の支援に要した経費 また、生産者に対する安定的な販路の提供と消費者に対する安定的供給を確保するため、府中央卸売市場に関する総合調整及び地方卸売市場への指導及び助言等を行う経費 ※翌年度繰越額 2,145,998,000円
2 大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業費	124,952,000	123,916,285	大阪産(もん)農山漁村発イノベーションサポートセンターによる事業者支援や、大阪産(もん)の各種PRイベント及び大阪産(もん)の販路開拓支援等に要した経費
3 大阪府中央卸売市場事業会計繰出金	126,526,000	126,525,929	地方公営企業法に定める一般会計との経費の負担の原則に従い、中央卸売市場事業会計に対して、企業債償還金、同利息等の負担に要した経費

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	14	17	▲ 3	I 流動負債	41	41	0
現金預金	—	—	—	地方債	22	20	3
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	2	1	1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	19	22	▲ 3
その他未収金	2	1	1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1	▲ 0	▲ 1	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	24	24	0	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	▲ 11	▲ 7	▲ 4	II 固定負債	454	505	▲ 52
その他流動資産	—	—	—	地方債	280	302	▲ 22
II 固定資産	21,552	21,667	▲ 114	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,619	1,619	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,619	1,619	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,619	1,619	—	退職手当引当金	174	203	▲ 29
建物	0	0	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	495	547	▲ 52
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	21,071	21,137	▲ 66
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 66	▲ 38	▲ 28
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	19,933	20,048	▲ 114				
出資金	19,450	19,409	41				
法人等出資金	465	465	—				
公営企業会計出資金	18,985	18,944	41				
長期貸付金	895	921	▲ 27				
貸倒引当金	▲ 411	▲ 282	▲ 129				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	21,566	21,684	▲ 118	純資産の部合計	21,071	21,137	▲ 66
				負債及び純資産の部合計	21,566	21,684	▲ 118

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：流通対策事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,326	2,257	69
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	2,295	2,226	69
財産収入	0	0	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	31	31	▲ 0
2 行政費用	2,772	2,667	106
税連動費用	—	—	—
給与関係費	204	233	▲ 29
物件費	105	79	26
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,245	2,196	49
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	85	44	41
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	1	0	0
貸倒引当金繰入額	132	66	66
賞与等引当金繰入額	19	22	▲ 3
退職手当引当金繰入額	▲ 19	27	▲ 45
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 447	▲ 410	▲ 37

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 447	▲ 411	▲ 36
特別収支の部			
1 特別収入	—	1	▲ 1
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	1	▲ 1
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	1	▲ 1
当期収支差額	▲ 447	▲ 410	▲ 38
一般財源等配分調整額	348	352	▲ 5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 99	▲ 57	▲ 42

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：流通対策事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,326	2,257	69
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	2,295	2,226	69
財産収入	0	0	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	31	31	▲ 0
行政支出	2,671	2,596	76
税連動支出	—	—	—
給与関係費	236	276	▲ 40
物件費	105	79	26
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,245	2,196	49
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	85	44	41
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 346	▲ 340	▲ 6

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	39	28	11
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	1	▲ 1
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	14	3	11
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	14	3	11
貸付金元金回収収入	26	24	1
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	41	41	0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	41	41	0
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2	▲ 13	11
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 348	▲ 352	5
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 348	▲ 352	5
一般財源等配分調整額	348	352	▲ 5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：流通対策事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	22,722	▲ 5,447	1,134	2,729	—	—	21,137
当期変動額	—	▲ 447	33	348	—	—	▲ 66
当期末残高	22,722	▲ 5,894	1,167	3,077	—	—	21,071

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				21,137	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	20				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		114			出資金の増 +41 長期貸付金の減 -27 貸倒引当金の増 -129
小 計	20	114	▲ 95		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	29				
小 計	29		29		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		3			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	3				
小 計	3	3	▲ 0		
I～IIIの増減合計	52	118	▲ 66		
当期末純資産残高				21,071	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：流通対策事業

固定資産附属明細表（流通対策事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,619	-	-	1,619	-	-	1,619
土地	1,619	-	-	1,619	-	-	1,619
建物	0	-	-	0	-	-	0
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,619	-	-	1,619	-	-	1,619

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：流通対策事業

注記（事業別財務諸表：流通対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

卸売市場等を通じて、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図っています。また、大阪産(もん)、大阪産(もん)名品のブランド化等を通じて、農林水産業、食品産業等の振興をしています。さらに、大阪産(もん)農山漁村発イノベーションサポートセンターを通じ、農林漁業者の6次産業化等による経営改善支援を行っています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券は、(株)大阪鶴見フラワーセンターにかかるもの(459百万円)です。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：流通対策事業

(3) 農空間整備事業 (目) 土地改良費

事業の概要

都市農業の振興と農空間の公益的機能の保全活用を促進するため、大阪府または市町村、土地改良区等が実施主体となり、農業生産基盤の改修・整備等を行うとともに、担い手農家への農地集積、農業用施設や棚田等の保全にかかる活動の支援を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	4,968,907,578	2,984,549,283	981,000,000	661,503,295	341,855,000
決 算 額	3,711,628,841	2,288,040,336	680,000,000	482,934,709	260,653,796

事業の成果

■施策目標

- ・農空間づくり協議会等による話し合いに基づく農地の利用促進計画（農空間づくりプラン）の策定、実施を促進し、農地の保全活用を図る。
- ・ため池の耐震性調査診断、ハザードマップ作成支援や老朽化ため池改修などため池の防災・減災対策を総合的に推進する。

■施策成果

- ・農空間の保全を着実に実施するため、農空間の保全・活用に取り組む農空間づくり協議会を3地区認定（累計50地区）。
- ・担い手への農地集積を促進するため、農地中間管理事業を活用し、令和5年度に60.8haの農地貸付を実施。
- ・ため池の防災・減災の取組を進め、耐震性調査・診断を27箇所、ハザードマップ作成支援を33箇所実施。

<農空間づくり協議会地区数の推移> ※累計

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	32地区	40地区	48地区
実績	43地区	47地区	50地区

<農地中間管理事業による転貸面積>

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	51.5ha	41.8ha	53.0ha
実績	74.6ha	52.8ha	68.0ha

<ため池の防災・減災対策>

	平成30年度まで	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ため池耐震性調査・診断	327箇所	84箇所	70箇所	58箇所	12箇所	27箇所
ハザードマップ作成支援	237箇所	105箇所	132箇所	38箇所	34箇所	33箇所

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 農地防災事業費	2,910,875,508	2,036,718,901	老朽化したため池や農業用水路を改修し、農業用水の確保と決壊や溢水による災害を未然に防止するとともに、ため池耐震対策の実施やハザードマップ作成支援など、ため池の防災・減災対策を総合的に推進するために要した経費 ※翌年度繰越額 852,576,166 円
2 農空間整備事業費	1,765,093,070	1,385,457,585	農業生産基盤の改善や安全で快適な生活環境の整備により、都市農業の振興と農空間の保全活用の促進及び地域の活性化を図るために要した経費 ※翌年度繰越額 360,900,213 円
3 農空間保全地域制度促進事業費	147,288,000	146,153,616	農地の有効利用を促進し、公益的機能の発揮を図るとともに、農業の競争力強化のため不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を推進するため、農地中間管理事業等による担い手への農地集積と集約化の加速化の支援に要した経費
4 地籍調査費	108,629,000	107,465,170	国土調査法に基づき、毎筆の土地について、その所有者、地番、地目、境界、面積等の測定を行い、地籍図、地籍簿等を作成するために要した経費

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1,230	1,781	▲ 551
現金預金	—	—	—	地方債	1,184	1,736	▲ 552
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	46	45	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	11,612	11,395	217
その他流動資産	—	—	—	地方債	11,179	10,960	218
II 固定資産	27,721	27,915	▲ 195	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,326	2,333	▲ 6	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,326	2,333	▲ 6	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,144	2,144	—	退職手当引当金	433	435	▲ 1
建物	39	43	▲ 4	その他引当金	—	—	—
工作物	140	145	▲ 4	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	12,842	13,176	▲ 334
浮標等	2	—	2	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	14,879	14,739	139
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	139	501	▲ 361
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	20,388	20,860	▲ 471				
有形固定資産	20,386	20,858	▲ 471				
土地	13,879	14,111	▲ 232				
建物	74	80	▲ 6				
工作物	6,433	6,667	▲ 234				
無形固定資産	2	2	—				
地上権	2	2	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	5,006	4,723	283				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	27,721	27,915	▲ 195	純資産の部合計	14,879	14,739	139
				負債及び純資産の部合計	27,721	27,915	▲ 195

事業類型：社会資本整備型
事業名：農空間整備事業

部 局：環境農林水産部

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,657	2,330	327
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	341	807	▲ 466
使用料及び手数料	2	2	0
国庫支出金(行政費用充当)	2,289	1,506	783
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	26	15	11
2 行政費用	4,238	4,004	234
税連動費用	—	—	—
給与関係費	509	522	▲ 12
物件費	769	421	348
維持補修費	1,440	1,297	143
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,186	1,382	▲ 197
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	265	315	▲ 50
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	46	45	1
退職手当引当金繰入額	23	22	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,581	▲ 1,674	93

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	30	31	▲ 1
地方債利息・手数料	30	31	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 30	▲ 31	1
通常収支差額	▲ 1,611	▲ 1,705	94
特別収支の部			
1 特別収入	50	254	▲ 204
分担金及び負担金(公共施設等整備)	41	66	▲ 25
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	188	▲ 188
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	9	0	9
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	241	20	221
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	20	▲ 20
その他特別費用	241	0	241
特別収支差額	▲ 191	234	▲ 425
当期収支差額	▲ 1,802	▲ 1,471	▲ 331
一般財源等配分調整額	1,606	1,731	▲ 125
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 196	260	▲ 456

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,657	2,330	327
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	341	807	▲ 466
使用料及び手数料	2	2	0
国庫支出金(行政支出充当)	2,289	1,506	783
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	26	15	11
行政支出	3,973	3,718	255
税連動支出	—	—	—
給与関係費	578	617	▲ 38
物件費	769	421	348
維持補修費	1,440	1,297	143
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,186	1,382	▲ 197
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	30	31	▲ 1
地方債利息・手数料	30	31	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,346	▲ 1,419	72

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	42	255	▲ 213
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	41	66	▲ 25
国庫支出金(公共施設等整備)	—	188	▲ 188
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	2	2	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	2	2	0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	302	568	▲ 266
公共施設等整備支出	302	568	▲ 266
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 260	▲ 313	53
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,606	▲ 1,731	125
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,606	▲ 1,731	125
一般財源等配分調整額	1,606	1,731	▲ 125
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：農空間整備事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	11,313	▲ 26,111	8,479	21,059	—	—	14,739
当期変動額	—	▲ 1,802	335	1,606	—	—	139
当期末残高	11,313	▲ 27,913	8,814	22,665	—	—	14,879

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				14,739	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		6			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	289				建設仮勘定の増 +283 管理する資産の減価償却等 -250 地方債の償還等により +477 事業実施による資産の減 -222
③ その他		145			地方債の発行等により -145
小 計	289	150	139		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	291	151	139		
当期末純資産残高				14,879	

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：農空間整備事業

固定資産附属明細表（農空間整備事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,466	12	4	2,474	148	16	2,326
土地	2,144	—	—	2,144	—	—	2,144
建物	133	—	—	133	94	4	39
工作物	189	7	1	194	54	11	140
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	5	2	2	0	0	2
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	32,937	508	730	32,716	12,329	250	20,386
土地	14,111	491	722	13,879	—	—	13,879
建物	1,997	7	7	1,997	1,923	6	74
工作物	16,830	10	1	16,839	10,406	244	6,433
重要物品	225	—	—	225	225	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	4,723	323	40	5,006	—	—	5,006
合 計	40,351	843	773	40,420	12,702	265	27,718

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	2	—	—	—	2
地上権	2	—	—	—	2
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	2	—	—	—	2

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：農空間整備事業

注記（事業別財務諸表：農空間整備事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由	減損を認識しない根拠
五領揚水機場	建物	高槻市大字上牧	8,955,767	使用低下 （受益面積 25.3%）	—	使用を継続
	工作物		189,418,512			
太満池	土地	大阪狭山市池尻北1丁目	513,175,603	使用低下 （受益面積 26.5%）	—	使用を継続

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減損に至った 経緯	減損損失額 (円)	減損後の帳 簿価額 (円)	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味 売却価額・使用価値相当額 の別とその算出方法	摘要
三箇牧浄水機場	建物	高槻市唐 崎南3丁 目	1	稼動休止（水 質が改善した ため）	0	1	—	帳簿価額を備忘価額の1 円まで減損済
玉島浄水機場	建物	茨木市 野々宮1 丁目	5	稼動休止（水 質が改善した ため）	0	5	—	帳簿価額を備忘価額の5 円まで減損済

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

都市農業の振興と農空間の公益的機能の保全活用を促進するため、大阪府、市町村又は土地改良区等が実施主体となり、農業生産基盤の整備等を行っています。
また、農業用施設や棚田等の保全にかかる活動の支援を行っています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：農空間整備事業

(4) 森林整備保全事業 (目) 森林整備保全費

事業の概要

保安林等の森林を適正に管理し、森林が持つ多様な公益的機能を向上させる事業、荒廃森林の回復、災害の防止、水源かん養、生活環境の保全形成を図るため、森林の整備等を行う事業、自然公園の自然環境を保全するとともに、利用者の安全確保と適切な利用形態の誘導を図るための施設整備等を行う事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,627,020,260	639,388,680	633,000,000	169,101,580	185,530,000
決 算 額	1,392,662,173	531,149,871	411,000,000	167,961,556	282,550,746

事業の成果

■施策目標

- ・森林の維持造成を通じて、森林が持つ山地災害防止機能を高め、山地災害から府民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養、アメニティ、温暖化防止など多様な公益的機能の向上により、良好な生活環境の保全形成を図る。
- ・自然公園において施設の整備、改修、維持管理等を行い、利用者の安全確保と適切な利用促進を図る。

■施策成果

- ・森林整備事業等の実施により令和5年度は328haの間伐を実施。
- ・復旧治山事業等の国庫補助治山事業等を実施し、荒廃森林の回復及び災害の防止等を実施。[府内33箇所]
- ・自然公園保全管理事業を実施し、府民の森の園路における利用者安全対策や近畿自然歩道の標識の再整備等を実施。
[ほりご園地再整備(泉南市)など計6箇所]



間伐による森林整備
(和泉市父鬼地区)



ほりご園地
衛生器具再整備
(泉南市堀河)



近畿自然歩道再整備
(交野市星田)

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 治山事業費	1,195,468,360	1,045,378,696	森林の維持造成を通じて山地災害から府民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養、生活環境の形成と保全を図るために要した経費 ※翌年度繰越額 139,813,100円
2 森林整備事業費	212,398,000	188,655,183	森林資源の充実とその公益的機能を維持・増進させるため、民有林における間伐をはじめとした森林整備及び森林病虫害の駆除に要した経費 ※翌年度繰越額 18,215,000円
3 自然公園保全管理事業費	219,153,900	158,628,294	府民の森や近畿自然歩道等における自然公園施設の整備、改修、維持管理等を通じて、利用者の安全確保と適切な利用を図るとともに、大阪府民の森ちはや園地等を核に、周辺地域の活性化に向けた課題や各種整備費用等について調査検討するために要した経費 ※翌年度繰越額 32,377,000円

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1,265	1,592	▲ 327
現金預金	—	—	—	地方債	1,249	1,575	▲ 326
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	16	16	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	10,221	10,402	▲ 181
その他流動資産	—	—	—	地方債	10,075	10,259	▲ 184
II 固定資産	1,983	2,006	▲ 23	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,979	2,001	▲ 22	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,687	1,708	▲ 21	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,159	1,159	—	退職手当引当金	147	143	3
建物	76	88	▲ 11	その他引当金	—	—	—
工作物	119	127	▲ 8	リース債務	—	—	—
立木竹	333	335	▲ 2	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	11,486	11,994	▲ 508
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 9,502	▲ 9,988	485
無形固定資産	292	293	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	485	221	264
地上権	292	293	▲ 0				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	3	3	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	3	3	—				
地上権	3	3	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	2	▲ 2				
建設仮勘定	1	—	1				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,983	2,006	▲ 23	純資産の部合計	▲ 9,502	▲ 9,988	485
				負債及び純資産の部合計	1,983	2,006	▲ 23

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：森林整備保全事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	525	477	48
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	0	1
国庫支出金(行政費用充当)	511	461	51
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	13	16	▲ 3
2 行政費用	1,627	1,503	124
税連動費用	—	—	—
給与関係費	182	199	▲ 16
物件費	535	596	▲ 61
維持補修費	700	528	172
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	153	135	18
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	30	31	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	16	16	▲ 1
退職手当引当金繰入額	11	▲ 1	12
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,102	▲ 1,026	▲ 76

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	66	67	▲ 1
地方債利息・手数料	66	67	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 66	▲ 67	1
通常収支差額	▲ 1,168	▲ 1,093	▲ 75
特別収支の部			
1 特別収入	24	5	19
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	24	5	19
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	2	28	▲ 26
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	15	▲ 15
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	2	13	▲ 11
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	21	▲ 24	45
当期収支差額	▲ 1,147	▲ 1,116	▲ 31
一般財源等配分調整額	1,122	1,119	2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 25	3	▲ 29

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：森林整備保全事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	525	477	48
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	0	1
国庫支出金(行政支出充当)	511	461	51
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	13	16	▲ 3
行政支出	1,594	1,490	105
税連動支出	—	—	—
給与関係費	207	231	▲ 24
物件費	535	596	▲ 61
維持補修費	700	528	172
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	153	135	18
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	66	67	▲ 1
地方債利息・手数料	66	67	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,135	▲ 1,079	▲ 56

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	24	6	18
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	24	5	19
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	1	▲ 1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	1	▲ 1
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	10	46	▲ 36
公共施設等整備支出	10	46	▲ 36
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	14	▲ 40	54
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,122	▲ 1,119	▲ 2
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,122	▲ 1,119	▲ 2
一般財源等配分調整額	1,122	1,119	2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：森林整備保全事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 13,818	▲ 13,172	3,920	13,082	—	—	▲ 9,988
当期変動額	—	▲ 1,147	510	1,122	—	—	485
当期末残高	▲ 13,818	▲ 14,319	4,431	14,204	—	—	▲ 9,502

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 9,988	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	213				地方債の償還等により +234 管理する資産の減価償却等 -28 事業実施等による資産の増 +7
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	275				地方債の償還等により +277
小 計	487		487		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		3			
小 計		3	▲ 3		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	488	3	485		
当期末純資産残高				▲ 9,502	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：森林整備保全事業

固定資産附属明細表（森林整備保全事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,566	47	40	3,573	1,886	28	1,687
土地	1,159	—	—	1,159	—	—	1,159
建物	1,406	12	12	1,406	1,329	11	76
工作物	666	35	26	675	556	17	119
立木竹	335	—	2	333	—	—	333
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	2	—	2	—	—	2	—
建設仮勘定	—	75	74	1	—	—	1
合 計	3,568	122	116	3,573	1,886	30	1,688

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	293	—	0	—	292
地上権	293	—	0	—	292
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	3	—	—	—	3
地上権	3	—	—	—	3
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	296	—	0	—	295

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：森林整備保全事業

注記（事業別財務諸表：森林整備保全事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由	減損を認識しない根拠
府民の森千早地区	建物	千早赤阪村千早	648,662	使用低下 （年間利用者数 49.2%）	—	使用を継続
	工作物		19,811,695			

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

保安林等の森林を適正に管理し、森林が持つ多様な公益的機能を向上させる事業、荒廃森林の回復、災害の防止、水源かん養、生活環境の保全形成を図るため、森林の整備等を行う事業、自然公園の自然環境を保全するとともに、利用者の安全確保と適切な利用形態の誘導を図るための施設整備等を行う事業を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：森林整備保全事業

(5) 森林環境整備事業 (目) 森林環境整備費

事業の概要

大阪府森林環境税を活用し、新たな知見に基づく「森林の土石流・流木対策」や災害並みの猛暑から府民の健康被害を軽減するための「都市緑化を活用した猛暑対策」を短期間で集中的に実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,769,982,480	0	0	229,940,480	1,540,042,000
決 算 額	1,558,366,161	0	0	229,940,480	1,328,425,681

事業の成果

■施策目標

- ・ 豪雨による山地災害や猛暑から府民の安全・安心を守るため、森林保全対策及び猛暑対策を緊急かつ集中的に実施する。

■施策成果

- ・ 危険渓流の流木対策
土石流や流木被害防止のための予防的対策を実施
- ・ 駅前広場等における都市緑化を活用した猛暑対策
緑化及び暑熱環境改善設備等への支援を実施

【大阪府森林環境税の税収額（令和5年度）】

納税義務者数	約 4,284 千人
税収額（確定）	1,278,390 千円

令和 5 年度	危険渓流の流木対策					都市緑化を活用した猛暑対策	
	治山 ダム	森林 整備	流木 対策	森林危険 情報マップ	防災 教室	駅前広場	バス停
計画	25 基	24.7ha	4,420m	19 箇所	20 回	69 箇所	
実績	25 基	23.1ha	4,250m	19 箇所	20 回	24 箇所	34 箇所



治山ダム
(交野市寺地区)



都市緑化を活用した猛暑対策
(JR 天王寺駅)

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 森林防災・減災対策事業費	993,986,700	816,739,166	被災地調査等により得られた新たな知見を踏まえ、溪流が急勾配で、土石流が発生した場合、土砂や流木流出の恐れが高く、下流に人家や公共施設等の保全対象が多い地区を対象として、災害の予防的対策を実施するために要した経費 ※翌年度繰越額 154,501,200円
2 都市緑化を活用した猛暑対策事業費	775,995,780	741,626,995	災害並みの猛暑による府民の健康被害の軽減に向けて、屋外で暑くても待たざるを得ない駅前広場などにおいて、市町村や民間事業者等が行う緑化及びミスト発生器等の暑熱環境改善設備等への支援に要した経費

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	18	17	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	18	17	1
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	179	172	7
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	4	5	▲ 1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	179	172	7
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	196	189	7
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 192	▲ 184	▲ 8
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 8	21	▲ 30
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	4	5	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	4	5	▲ 1	純資産の部合計	▲ 192	▲ 184	▲ 8
				負債及び純資産の部合計	4	5	▲ 1

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
 事業名：森林環境整備事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4	2	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	2	2
2 行政費用	1,788	1,345	443
税連動費用	—	—	—
給与関係費	201	203	▲ 2
物件費	118	196	▲ 79
維持補修費	692	619	73
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	742	309	433
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	1	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	18	17	1
退職手当引当金繰入額	17	▲ 1	18
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,784	▲ 1,343	▲ 441

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 1,784	▲ 1,343	▲ 441
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,784	▲ 1,343	▲ 441
一般財源等配分調整額	1,776	1,364	411
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 8	21	▲ 30

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：森林環境整備事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4	2	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	2	2
行政支出	1,779	1,366	413
税連動支出	—	—	—
給与関係費	229	242	▲ 13
物件費	118	196	▲ 79
維持補修費	692	619	73
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	742	309	433
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,776	▲ 1,364	▲ 411

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,776	▲ 1,364	▲ 411
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,776	▲ 1,364	▲ 411
一般財源等配分調整額	1,776	1,364	411
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：森林環境整備事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 8,616	—	8,432	—	—	▲ 184
当期変動額	—	▲ 1,784	—	1,776	—	—	▲ 8
当期末残高	—	▲ 10,400	—	10,208	—	—	▲ 192

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 184	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		1			
小 計		1	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		7			
小 計		7	▲ 7		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		8	▲ 8		
当期末純資産残高				▲ 192	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：森林環境整備事業

固定資産附属明細表（森林環境整備事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	8	—	—	8	4	1	4
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8	—	—	8	4	1	4

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：森林環境整備事業

注記（事業別財務諸表：森林環境整備事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府森林環境税を活用し、新たな知見に基づく「森林の土石流・流木対策」や災害並みの猛暑から府民の健康被害を軽減するための「都市緑化を活用した猛暑対策」を短期間で集中的に実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：森林環境整備事業

(6) 森林整備促進事業 (目) 森林整備促進費

事業の概要

国の森林環境譲与税を活用し、府内市町村が森林整備及び木材利用を円滑かつ確実に実施できるよう、技術的支援や必要な情報提供、助言・指導などを実施。また、府有施設において木材利用のモデル事例を示すことで、市町村における大阪府内産木材の利用を促進するとともに、民間施設における木質空間の整備への補助を行うことで、民間施設における木材利用の促進と大阪府内産木材の需要の拡大を図る事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	143,935,000	0	0	0	143,935,000
決 算 額	124,360,064	0	0	0	124,360,064

事業の成果

■施策目標

- ・森林環境譲与税を財源とした市町村の森林整備及び木材利用が円滑かつ確実に実施できるよう、大阪府が森林整備や木材利用に係る技術的支援や情報提供を行う。
- ・府有施設において木材利用のモデル事例を示すことで、市町村における大阪府内産木材の利用促進を図る。
- ・民間施設における木質空間の整備への補助を行うことで、民間施設における木材利用の促進と大阪府内産木材の需要の拡大を図る。

■施策成果

- ・市町村の相談窓口として、「森林整備・木材利用促進支援センター」を設置し、市町村職員向けの研修会や個別相談への対応など技術的支援を実施。[市町村研修会7回、相談対応137回]
また、森林簿や保安林の情報等を一元管理し、大阪府及び市町村がリアルタイムに情報を共有することができる森林クラウドシステムを構築。
- ・木材利用のモデル事例として、府有施設における内装の木質化及び木製什器の導入を実施。
[こころの健康総合センター（相談室・グループワークスペース等）]
- ・民間建築物の木造化、床・壁・天井等の内外装の木質化等の木質空間の整備への補助を実施。
[街と里山をつなげる交流施設（※）及びショッピングセンターの計2箇所（※令和6年度に繰越して事業実施）]



こころの総合健康センター（グループワークスペース）



イズミヤショッピングセンター八尾（フードコート）

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 森林整備促進事業費	143,935,000	124,360,064	<p>市町村が森林整備及び木材利用を円滑かつ確実に実施できるよう、相談窓口として、「森林整備・木材利用促進支援センター」の設置や、森林クラウドシステムの構築、木材利用のモデル事例として、府有施設における内装の木質化及び木製什器の導入、民間施設における木質空間の整備への補助に要した経費</p> <p>※翌年度繰越額 16,922,000 円</p>

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2	2	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	2	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	20	20	▲ 0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	24	—	24	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	20	20	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	22	23	▲ 0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2	▲ 23	24
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	24	▲ 19	43
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	24	—	24				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	24	—	24	純資産の部合計	2	▲ 23	24
				負債及び純資産の部合計	24	—	24

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
 事業名：森林整備促進事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
2 行政費用	111	98	13
税連動費用	—	—	—
給与関係費	25	25	▲ 0
物件費	70	76	▲ 6
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	13	0	13
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	—	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	2	0
退職手当引当金繰入額	1	▲ 5	6
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 111	▲ 98	▲ 13

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 111	▲ 98	▲ 13
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 111	▲ 98	▲ 13
一般財源等配分調整額	152	142	11
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	41	43	▲ 3

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
行政支出	112	106	▲ 6
税連動支出	—	—	—
給与関係費	28	30	▲ 2
物件費	70	76	▲ 6
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	13	0	13
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 112	▲ 106	▲ 6

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	41	36	5
公共施設等整備支出	41	36	5
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 41	▲ 36	▲ 5
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 152	▲ 142	▲ 11
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 152	▲ 142	▲ 11
一般財源等配分調整額	152	142	11
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：森林整備促進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 550	▲ 84	611	—	—	▲ 23
当期変動額	—	▲ 111	▲ 17	152	—	—	24
当期末残高	—	▲ 661	▲ 100	763	—	—	2

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 23	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	24				
小 計	24		24		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	24	0	24		
当期末純資産残高				2	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：森林整備促進事業

固定資産附属明細表（森林整備促進事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	17	17	—	—	0	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	48	24	24	—	—	24
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	65	41	24	—	0	24

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：森林整備促進事業

注記（事業別財務諸表：森林整備促進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国の森林環境譲与税を活用し、府内市町村が森林整備及び木材利用を円滑かつ確実に実施できるよう、技術的支援や必要な情報提供、助言・指導などを行います。

また、府有施設において木材利用のモデル事例を示すことで、市町村における大阪府内産木材の利用促進を図るとともに、民間施設における木質空間の整備への補助を行うことで、民間施設における木材利用の促進と大阪府内産木材の需要の拡大を図ります。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：森林整備促進事業

(7)水産業振興事業 (目) 水産業振興費

事業の概要

大消費地近郊に立地するという利点を活かした都市型漁業の育成をめざし、大阪湾の水産資源の回復及び漁獲量の増大、漁場環境の改善等を図るための取組を推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	151,553,000	84,495,000	44,000,000	761,000	22,297,000
決 算 額	149,686,838	84,315,800	44,000,000	761,000	20,610,038

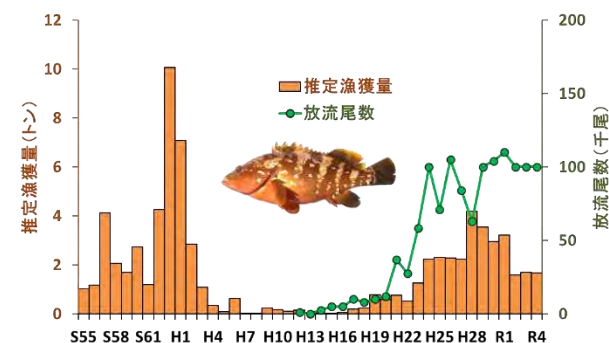
事業の成果

■施策目標

- 平成 27 年 4 月に策定（令和 2 年 5 月一部改定）した「新・大阪府豊かな海づくりプラン」に基づき、漁場環境保全や資源増大、大阪産（もん）魚介類の PR や消費拡大等、大阪府の水産施策を総合的に推進する。
- 栽培漁業（稚魚の放流）や資源管理型漁業（禁漁・小型魚の再放流等）を推進することにより、水産資源の回復及び漁獲量の増大を図る。
- 大阪府海域ブルーカーボン生態系ビジョンに基づき、着底基質の設置など広域型の漁場整備を行うことにより、魚介類の生育環境の向上を図る。

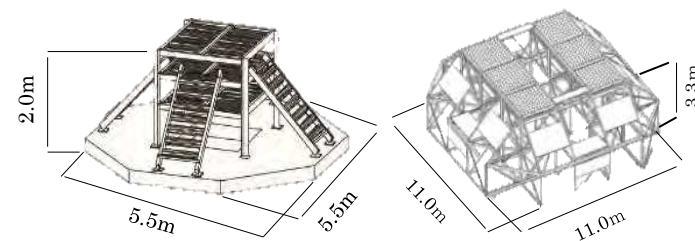
■施策成果

- 栽培漁業や資源管理型漁業に取り組んだ結果、放流開始前に比べ、キジハタ等の漁獲量が増加。キジハタ：平成 12 年度から稚魚の放流を開始。近年の最大漁獲量（推定）は平成 28 年度に 3.6 トン（直近値は令和 4 年度 1.7 トン）まで回復。
- 令和 5 年度から泉佐野以南に藻場を造成するための着底基質を設置している。（目標：令和 14 年度までに 418 基設置、実績：令和 5 年度までで 7 基設置）
- 府民が豊かな大阪湾を身近に感じ、水産資源の保護・管理や、それらを育む海や河川等の環境保全の大切さについて考えていただく契機となるよう、国民的行事の一つである「全国豊かな海づくり大会」の招致を行い、令和 8 年の第 45 回大会を大阪府で開催することが決定した。



キジハタの放流尾数と漁獲量の推移

※R5の推定漁獲量は集計中



着底基質の姿図

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 水産業振興指導費	40,878,000	40,098,029	水産資源の増大を図るとともに、漁業協同組合等の検査・指導並びに支援に要した経費
2 漁場保全対策費	11,468,000	10,383,109	漁場環境の監視や美化、保全対策及び魚病の予防・まん延防止等の対策に要した経費
3 大阪湾漁場環境整備事業費	99,207,000	99,205,700	大阪府海域ブルーカーボン生態系ビジョンに基づく着底基質の設置に要した経費

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	96	60	36
現金預金	—	—	—	地方債	91	55	36
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	5	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	458	468	▲ 10
その他流動資産	—	—	—	地方債	408	426	▲ 18
II 固定資産	1,944	1,885	59	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	50	42	8
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	554	528	26
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,390	1,357	33
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	33	16	17
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	1,296	1,234	61				
有形固定資産	1,296	1,234	61				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	1,296	1,234	61				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	14	16	▲ 2				
投資その他の資産	634	634	—				
出資金	634	634	—				
法人等出資金	634	634	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,944	1,885	59	純資産の部合計	1,390	1,357	33
				負債及び純資産の部合計	1,944	1,885	59

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：水産業振興事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	38	103	▲ 66
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	1	0
国庫支出金(行政費用充当)	36	102	▲ 66
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	0
2 行政費用	163	209	▲ 45
税連動費用	—	—	—
給与関係費	57	53	3
物件費	17	17	0
維持補修費	1	1	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	33	98	▲ 65
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	40	40	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5	5	1
退職手当引当金繰入額	11	▲ 4	15
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 126	▲ 105	▲ 21

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1	1	0
地方債利息・手数料	1	1	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	▲ 0
通常収支差額	▲ 127	▲ 106	▲ 21
特別収支の部			
1 特別収入	50	8	42
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	50	8	42
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	50	8	42
当期収支差額	▲ 77	▲ 98	21
一般財源等配分調整額	128	85	43
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	51	▲ 13	64

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：水産業振興事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	38	103	▲ 66
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	1	0
国庫支出金(行政支出充当)	36	102	▲ 66
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	0
行政支出	115	179	▲ 64
税連動支出	—	—	—
給与関係費	64	64	0
物件費	17	17	0
維持補修費	1	1	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	33	98	▲ 65
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1	1	0
地方債利息・手数料	1	1	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 78	▲ 77	▲ 1

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	50	8	42
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	50	8	42
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	99	16	83
公共施設等整備支出	99	16	83
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 50	▲ 8	▲ 42
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 128	▲ 85	▲ 43
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 128	▲ 85	▲ 43
一般財源等配分調整額	128	85	43
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：水産業振興事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,485	▲ 1,548	▲ 418	1,838	—	—	1,357
当期変動額	—	▲ 77	▲ 18	128	—	—	33
当期末残高	1,485	▲ 1,626	▲ 435	1,966	—	—	1,390

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,357	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		1			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	43				
③ その他					
小 計	43	1	42		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		8			
小 計		8	▲ 8		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	43	10	33		
当期末純資産残高				1,390	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：水産業振興事業

固定資産附属明細表（水産業振興事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	2,010	105	4	2,112	816	40	1,296
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	2,010	105	4	2,112	816	40	1,296
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	16	103	105	14	—	—	14
合 計	2,026	208	109	2,126	816	40	1,310

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：水産業振興事業

注記（事業別財務諸表：水産業振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

大阪湾の漁業生産力を有効に活用した生産性の高い都市型漁業を育成するため、生産基盤の整備や資源管理型漁業を積極的に推進するとともに、水域環境の改善などを実施しています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、泉佐野ウォーターフロント（株）にかかるもの（108 百万円）です。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：水産業振興事業

(8) 漁港事業 (目) 漁港費

事業の概要

漁業の生産基盤である漁港の整備、海岸の背後地を高潮被害から守るための海岸保全施設整備のほか、漁港機能の維持と利用の円滑化を図るため、漁港区域内の清掃等の維持管理を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	637,024,700	248,143,500	220,000,000	103,930,200	64,951,000
決 算 額	409,596,991	146,095,973	219,000,000	111,398,990	▲ 66,897,972

事業の成果

■ 施策目標

- ・ 府管理 11 漁港を適正に維持管理し、漁港の円滑な利用を図る。
- ・ 水産業の健全な発展と水産物の安定供給を図るため、漁港施設の整備や補修を行う。
- ・ 満潮時に過去の記録上最大級の台風が最も危険なコースを通過する場合を想定した高潮対策を行い、府民の生命・財産を守る。

■ 施策成果

- ・ 各漁港において、施設の維持補修や清掃等を実施。
- ・ 佐野漁港において、老朽化した護岸の補修を実施。(セル護岸を緩傾斜護岸に補修)
(佐野漁港：全体計画 973mのうち、令和 5 年度累計で 548mの補修が完了)
- ・ 小島漁港において、門扉を嵩上するために必要な設備の製作など高潮対策工事を実施。

護岸補修
(佐野漁港)



セル護岸 (補修前)



(工事中)



緩傾斜護岸 (補修後)

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 漁港整備保全費	438,884,700	221,925,942	漁港施設や海岸保全施設の機能保全や防護等に要した経費 ※翌年度繰越額 212,700,500 円
2 減災のまちづくり事業費	131,107,000	128,818,000	排水機場の主要設備の改修等に要した経費 ※翌年度繰越額 2,272,000 円
3 漁港管理費	67,033,000	58,853,049	府が管理する 11 漁港の適正な維持管理に要した経費

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	518	799	▲ 281
現金預金	—	—	—	地方債	513	793	▲ 281
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1	1	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	6	6	0
その他未収金	1	1	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1	▲ 1	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	3,777	3,520	257
その他流動資産	—	—	—	地方債	3,720	3,464	256
II 固定資産	20,498	20,805	▲ 308	長期借入金	—	—	—
事業用資産	24	26	▲ 2	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	24	26	▲ 2	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	57	56	1
建物	24	25	▲ 2	その他引当金	—	—	—
工作物	1	1	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	4,295	4,319	▲ 24
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	16,202	16,486	▲ 284
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 284	▲ 237	▲ 47
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	20,286	20,751	▲ 465				
有形固定資産	20,286	20,751	▲ 465				
土地	13,808	13,808	—				
建物	17	18	▲ 2				
工作物	6,461	6,924	▲ 463				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	186	27	159				
投資その他の資産	1	1	—				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	20,498	20,805	▲ 308	純資産の部合計	16,202	16,486	▲ 284
				負債及び純資産の部合計	20,498	20,805	▲ 308

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：漁港事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	203	175	28
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	80	74	6
国庫支出金(行政費用充当)	116	94	23
財産収入	6	6	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
2 行政費用	791	839	▲ 48
税連動費用	—	—	—
給与関係費	61	61	0
物件費	65	70	▲ 5
維持補修費	183	237	▲ 54
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	1	5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	467	461	5
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	6	6	0
退職手当引当金繰入額	4	3	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 588	▲ 664	76

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	8	8	0
地方債利息・手数料	8	8	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 8	▲ 8	▲ 0
通常収支差額	▲ 597	▲ 672	76
特別収支の部			
1 特別収入	28	81	▲ 52
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	28	81	▲ 52
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	1	▲ 1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	0	—	0
過年度修正損	—	1	▲ 1
その他特別費用	—	0	▲ 0
特別収支差額	28	79	▲ 51
当期収支差額	▲ 568	▲ 593	25
一般財源等配分調整額	259	333	▲ 74
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 309	▲ 259	▲ 50

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	203	175	28
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	80	74	6
国庫支出金(行政支出充当)	116	94	23
財産収入	6	6	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
行政支出	323	381	▲ 57
税連動支出	—	—	—
給与関係費	70	73	▲ 3
物件費	65	70	▲ 5
維持補修費	183	237	▲ 54
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	1	5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	8	8	0
地方債利息・手数料	8	8	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	0	—	0
災害復旧費	0	—	0
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 129	▲ 214	85

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	28	81	▲ 52
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	28	81	▲ 52
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	159	200	▲ 41
公共施設等整備支出	159	200	▲ 41
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 131	▲ 120	▲ 11
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 259	▲ 333	74
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 259	▲ 333	74
一般財源等配分調整額	259	333	▲ 74
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：漁港事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	18,729	▲ 7,593	876	4,474	—	—	16,486
当期変動額	—	▲ 568	25	259	—	—	▲ 284
当期末残高	18,729	▲ 8,161	901	4,733	—	—	16,202

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				16,486	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	13				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		302			建設仮勘定の増 +144 管理する資産の減価償却等 -464 地方債の償還等により +18
③ その他	7				
小 計	20	302	▲ 283		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		1			
小 計		1	▲ 1		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	20	304	▲ 284		
当期末純資産残高				16,202	

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：漁港事業

固定資産附属明細表（漁港事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	107	-	-	107	83	2	24
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	92	-	-	92	68	2	24
工作物	15	-	-	15	15	0	1
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	45,488	-	-	45,488	25,202	465	20,286
土地	13,808	-	-	13,808	-	-	13,808
建物	97	-	-	97	81	2	17
工作物	31,583	-	-	31,583	25,121	463	6,461
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	27	324	165	186	-	-	186
合 計	45,622	324	165	45,781	25,285	467	20,497

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：漁港事業

注記（事業別財務諸表：漁港事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由	減損を認識しない根拠
石津漁港	工作物	堺市西区浜寺石津町西5丁	10,191,672	使用低下 （年間登録漁船隻数 50.0%）	—	使用を継続

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

漁業の生産基盤である漁港の整備や海岸の背後地を津波や高潮被害から守るための施設整備を行っています。また、漁港機能を維持させるとともに、利用の円滑化を図るため、漁港区域内の清掃、浚渫等の維持管理を行っています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：漁港事業

(9) 温暖化対策事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

環境保全に関する知識の普及その他環境保全の推進に関する事業、地球温暖化対策及びヒートアイランド対策の推進に関する事業を実施。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	805,272,000	0	0	761,891,000	43,381,000
決 算 額	728,543,039	0	0	689,461,620	39,081,419

事業の成果

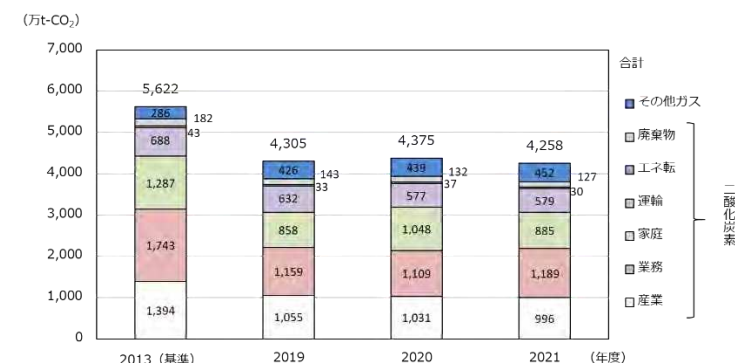
■ 施策目標

- ・「2030 大阪府環境総合計画」に基づき、環境施策を総合的かつ計画的に推進する。
- ・環境保全に関する知識の普及啓発その他環境保全活動の推進に取り組む。
- ・「大阪府地球温暖化対策実行計画」及び「大阪府気候変動対策の推進に関する条例」に基づき、府内の温室効果ガス排出量の削減など気候変動対策に取り組む。
- ・気候変動の影響による被害を回避又は軽減していく「適応」を推進する。
- ・暑さから身を守る3つの習慣に関する普及啓発に取り組む。
- ・「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に向け、プラスチックごみ対策を推進する。

■ 施策成果

- ・「2030 大阪府環境総合計画」の進行管理として、環境の保全等に関して講じようとする施策を取りまとめて公表。
- ・小売電気事業者における、再生可能エネルギーの供給拡大に向けて取り組む内容及びその実績を記載した計画書・実績報告書の届出制度を新たに運用。(届出：39 事業者)
- ・事業者の脱炭素経営を促すための宣言登録制度や、大阪産農産物等の CO2 排出量の削減効果を見える化する大阪版 CFP 表示を通じて府民の脱炭素行動促進のための取組を実施。(脱炭素経営宣言：6,626 件、CFP 表示 23 品目)
- ・「豊かな環境づくり大阪府民会議」の運営等により、府民団体、事業者団体、行政等の協働による啓発・行動促進の取組を実施。(府民会議会員団体：110 団体)
- ・温暖化対策等に関する計画書や実績報告書の届出及び指導のほか、実地の調査、指導、助言及び顕彰を実施。(届出：実績報告書 788 事業者、計画書 1,010 事業者、調査指導等：2 事業者)
- ・府域における「適応」の普及を目的に、市町村職員や教育、福祉関係者を対象として、セミナー等を開催するとともに、事業者等と連携した暑さ対策の取組等を実施。
- ・「おおさかプラスチック対策推進プラットフォーム」を運営し、具体的な海洋プラスチックごみ対策の検討・効果検証を実施。

府域の温室効果ガス排出量の推移



R3 (2021) 年度の府域の温室効果ガス排出量

4,258 万トン (H25 (2013) 年度比 24.3%減)

○地球温暖化対策実行計画 (区域施策編：2021-2030) の目標

R12 (2030) 年度までに温室効果ガス排出量を H25 (2013) 年度比で 40%削減

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 環境保全基金事業費	762,174,000	689,757,076	環境保全に関する知識の普及啓発、府民の実践活動の支援等を継続的かつ着実に行うことができるよう、「大阪府環境保全基金」を設置運営 カーボンニュートラルに資する最先端技術の開発・実証への補助や事業者の脱炭素経営の支援、府民の脱炭素消費行動を促進するゼロエミッション車の普及事業のほか、「豊かな環境づくり大阪府民会議」の運営と府民・事業者等各主体の連携・協働による環境活動促進のための各種事業、プラスチックごみ対策、暑さ対策、「適応」の啓発等を実施するために要した経費
2 地球温暖化対策推進費	43,098,000	38,785,963	「大阪府気候変動対策の推進に関する条例」に基づき、エネルギーを多く使用する事業者に対し、温室効果ガスの排出や人工排熱の抑制についての対策計画書及び実績報告書の届出を義務付け、必要な指導・助言を行うとともに、他の模範となる特に優れた取組を行った事業者に対する表彰等を行うほか、環境総合計画の進行管理や環境マネジメントシステムの運用等に加え、気候変動影響に関する情報収集・フィードバックによる府域での適応に関する取組を推進するために要した経費

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	11	9	2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	11	9	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	114	98	16
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	2,504	2,792	▲ 287	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	114	98	16
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	126	107	18
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,378	2,684	▲ 306
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 306	198	▲ 504
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	4	5	▲ 1				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	2,500	2,786	▲ 286				
出資金	850	850	—				
法人等出資金	850	850	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	1,650	1,936	▲ 286				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	1,650	1,936	▲ 286				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,504	2,792	▲ 287	純資産の部合計	2,378	2,684	▲ 306
				負債及び純資産の部合計	2,504	2,792	▲ 287

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：温暖化対策事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	589	458	131
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	589	458	131
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
2 行政費用	297	160	137
税連動費用	—	—	—
給与関係費	127	107	19
物件費	133	44	90
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	—	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	11	9	2
退職手当引当金繰入額	23	▲ 2	25
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	291	297	▲ 6

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	1	0	0
受取利息及び配当金	1	0	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	1	0	0
通常収支差額	292	298	▲ 6
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	292	298	▲ 6
一般財源等配分調整額	178	205	▲ 27
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	470	503	▲ 33

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：温暖化対策事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	589	458	131
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	589	458	131
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	278	174	104
税連動支出	—	—	—
給与関係費	142	129	14
物件費	133	44	90
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	1	0	0
受取利息及び配当金	1	0	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	312	284	28

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	100	44	56
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	100	44	56
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	100	44	56
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	590	533	57
公共施設等整備支出	—	5	▲ 5
基金積立金	590	527	62
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	590	527	62
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 490	▲ 489	▲ 1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 178	▲ 205	27
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 178	▲ 205	27
一般財源等配分調整額	178	205	▲ 27
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：温暖化対策事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,815	▲ 1,666	▲ 383	1,918	—	—	2,684
当期変動額	—	292	▲ 776	178	—	—	▲ 306
当期末残高	2,815	▲ 1,374	▲ 1,159	2,096	—	—	2,378

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,684	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		287			環境保全基金の減 -286
小 計		287	▲ 287		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		16			
小 計		16	▲ 16		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計		306	▲ 306		
当期末純資産残高				2,378	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：温暖化対策事業

固定資産附属明細表（温暖化対策事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	5	—	1	4	—	1	4
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5	—	1	4	—	1	4

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：温暖化対策事業

注記（事業別財務諸表：温暖化対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

環境保全に関する知識の普及その他環境保全の推進に関する事業、地球温暖化対策及びヒートアイランド対策の推進に関する事業、大阪府気候変動対策の推進に関する条例の施行に関する事業を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：温暖化対策事業

(10)交通環境事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

法条例に基づく NOx・PM 対策、電動車の普及促進などの自動車環境対策を総合的・計画的に推進するとともに、騒音振動対策事業を実施。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,000,517,000	519,924,000	0	464,552,000	16,041,000
決 算 額	680,056,784	343,258,298	0	321,779,060	15,019,426

事業の成果

■施策目標

- 「大阪府自動車 NOx・PM 総量削減計画」、「大阪府地球温暖化対策実行計画」、「おおさか電動車普及戦略」等に基づき、移動・輸送における脱炭素化の促進や大気環境基準（二酸化窒素及び浮遊粒子状物質）の確保を図るため、法に基づく届出事業者への指導・助言、電動車等の普及・利用拡大等を実施する。

■施策成果

- 自動車 NOx・PM 総量削減計画の進行管理・施策推進等により対策地域内における自動車からの NOx・PM 排出量の削減。

	H21 (基準年度)	→	R4 (実績)	→	R2 (目標)
NOx	18,130 トン		7,650 トン		11,220 トン
PM	910 トン		460 トン		670 トン

- 府内に営業所・事業所を有し、バス運行を実施している事業者、自動車リース事業者等に対して、電気バスの導入費用の一部を補助。
(補助台数：39 台)
- 府域の集客施設等において、府民等が利用できる充電設備の設置に対して、導入費用の一部を補助。(補助基数：47 基)

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 自動車公害対策費	981,761,000	662,947,528	自動車から排出される温室効果ガス、窒素酸化物(NOx)及び粒子状物質(PM)を削減するため、電気バスや充電インフラの整備に係る補助をはじめとする電動車の普及促進や、自動車NOx・PM総量削減計画の進行管理・施策推進及び法に基づく届出事業者に対する指導などのために要した経費

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	10	9	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	10	9	1
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	95	86	9
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	174	174	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	164	164	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	164	164	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	164	164	—	退職手当引当金	95	86	9
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	105	95	10
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	69	79	▲ 10
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 10	16	▲ 26
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	10	10	—				
出資金	10	10	—				
法人等出資金	10	10	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	174	174	—	純資産の部合計	69	79	▲ 10
				負債及び純資産の部合計	174	174	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：交通環境事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	666	291	374
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	343	153	190
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	322	138	184
2 行政費用	808	407	401
税連動費用	—	—	—
給与関係費	104	99	5
物件費	31	22	9
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	649	283	366
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	10	9	1
退職手当引当金繰入額	14	▲ 6	20
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 143	▲ 116	▲ 26

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 143	▲ 116	▲ 26
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 143	▲ 116	▲ 26
一般財源等配分調整額	128	128	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 15	12	▲ 27

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：交通環境事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	666	291	374
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	343	153	190
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	322	138	184
行政支出	798	424	374
税連動支出	—	—	—
給与関係費	118	119	▲ 1
物件費	31	22	9
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	649	283	366
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 133	▲ 132	▲ 0

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	5	5	0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	5	5	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	5	5	0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	5	5	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 128	▲ 128	0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 128	▲ 128	0
一般財源等配分調整額	128	128	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：交通環境事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 197	▲ 2,224	138	2,362	—	—	79
当期変動額	—	▲ 143	5	128	—	—	▲ 10
当期末残高	▲ 197	▲ 2,367	143	2,490	—	—	69

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				79	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		9			
小 計		9	▲ 9		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		10	▲ 10		
当期末純資産残高				69	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：交通環境事業

固定資産附属明細表（交通環境事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	164	-	-	164	-	-	164
土地	164	-	-	164	-	-	164
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	164	-	-	164	-	-	164

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：交通環境事業

注記（事業別財務諸表：交通環境事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

法条例に基づく NO_x・PM 対策、電動車の普及促進などの自動車環境対策を総合的・計画的に推進するとともに、騒音振動対策に取り組んでいます。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：交通環境事業

(11)環境監視事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

大気や河川、地下水、海水の水質等の常時監視、分析を行い、環境基準の達成状況等環境の現状を把握。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	222,652,000	12,933,000	0	0	209,719,000
決 算 額	214,495,650	12,133,549	0	0	202,362,101

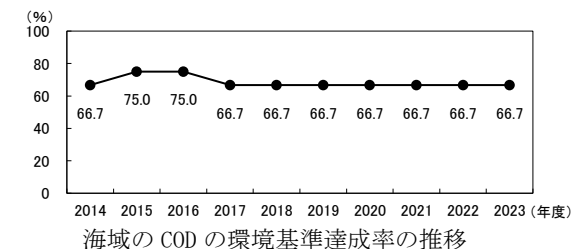
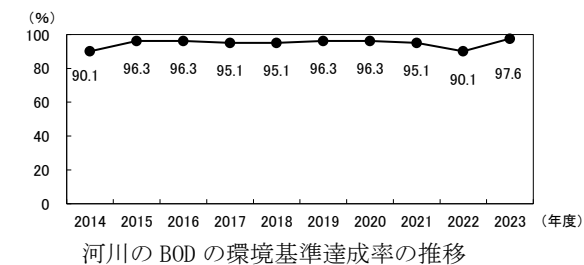
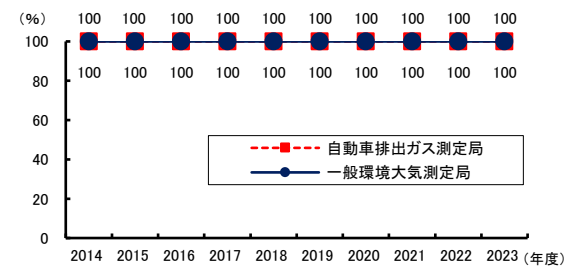
事業の成果

■施策目標

- ・良好な大気環境、水環境等を確保するために、大気・水質等の常時監視を行い、環境基準の達成状況等環境の状況を把握する。
- ・微小粒子状物質（PM2.5）について、常時監視体制を維持し、常時監視の結果を府民に分かりやすく提供する。

■施策成果

- ・大気汚染の状況を適正に監視し、環境基準の達成状況を把握。
(令和5年度：二酸化窒素、浮遊粒子状物質、PM2.5、二酸化硫黄、一酸化炭素は全局で環境基準達成)
- ・公共用水域の水質測定計画を作成し、河川、海域における水質等の常時監視を行い、環境基準の達成状況を把握。
(令和5年度：河川の代表的な汚濁指標であるBODの環境基準達成率97.6%、
海域の代表的な汚濁指標であるCODの環境基準達成率66.7%)
- ・PM2.5濃度について、ホームページで分かりやすく情報提供するとともに、高濃度が予測される場合、注意喚起の情報を速やかに発信する体制を整備・運用。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 環境常時監視費	222,652,000	214,495,650	府域における大気質及び公共用水域等における水質並びにダイオキシン類について常時監視し、環境基準の適否を評価・公表するとともに、緊急時における発令、石綿等の各種調査分析による環境汚染状況の把握等を行うために要した経費

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	9	8	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	8	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	94	85	9
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	98	91	7	長期借入金	—	—	—
事業用資産	21	23	▲ 2	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	21	23	▲ 2	その他長期借入金	—	—	—
土地	3	3	—	退職手当引当金	94	85	9
建物	16	18	▲ 1	その他引当金	—	—	—
工作物	2	2	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	103	93	10
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 5	▲ 2	▲ 3
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 3	12	▲ 15
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	67	57	9				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	10	11	▲ 1				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	98	91	7	純資産の部合計	▲ 5	▲ 2	▲ 3
				負債及び純資産の部合計	98	91	7

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境監視事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	12	12	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	12	12	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
2 行政費用	323	302	21
税連動費用	—	—	—
給与関係費	98	96	2
物件費	179	177	3
維持補修費	4	5	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	2	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	15	15	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9	8	1
退職手当引当金繰入額	14	▲ 1	15
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 310	▲ 290	▲ 20

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	0	▲ 0
地方債利息・手数料	—	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 310	▲ 290	▲ 20
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 311	▲ 290	▲ 21
一般財源等配分調整額	308	298	10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 3	7	▲ 10

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境監視事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	12	12	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	12	12	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	297	299	▲1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	111	115	▲4
物件費	179	177	3
維持補修費	4	5	▲0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	2	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	0	▲0
地方債利息・手数料	—	0	▲0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲285	▲287	1

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	1	▲1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	1	▲1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	1	▲1
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	22	12	11
公共施設等整備支出	22	12	11
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲22	▲11	▲12
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲308	▲298	▲10
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲308	▲298	▲10
一般財源等配分調整額	308	298	10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境監視事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 214	▲ 3,841	28	4,024	—	—	▲ 2
当期変動額	—	▲ 311	—	308	—	—	▲ 3
当期末残高	▲ 214	▲ 4,151	28	4,332	—	—	▲ 5

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		2			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	8				
小 計	8	2	7		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		9			
小 計		9	▲ 9		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	8	12	▲ 3		
当期末純資産残高				▲ 5	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境監視事業

固定資産附属明細表（環境監視事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	84	-	-	84	62	2	21
土地	3	-	-	3	-	-	3
建物	73	-	-	73	57	1	16
工作物	7	-	-	7	6	0	2
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	163	24	11	176	109	11	67
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	11	2	3	10	-	3	10
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	258	26	14	270	172	15	98

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境監視事業

注記（事業別財務諸表：環境監視事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大気や河川、地下水、海水の水質などの常時監視、分析を行い、環境基準の適否など環境の現状を把握しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境監視事業

(12)エネルギー対策事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

新たなエネルギー社会の構築を目指し、「再生可能エネルギーの普及拡大」、「エネルギー効率の向上」、「レジリエンスと電力需給調整力の強化」、「エネルギー関連産業の振興とあらゆる分野の企業の持続的成長」に向けた各種事業等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,262,118,000	1,633,338,000	0	24,623,000	604,157,000
決 算 額	2,074,701,102	1,517,478,956	0	24,267,519	532,954,627

事業の成果

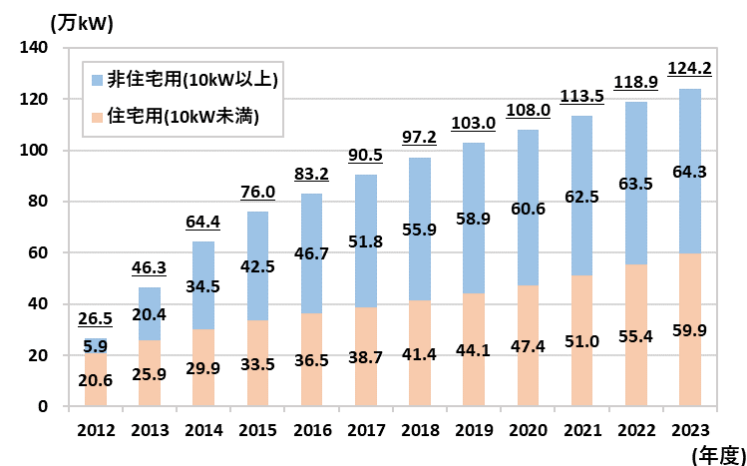
■施策目標

- 新たなエネルギー社会の構築に向け、「おおさかスマートエネルギープラン」(R3年度～R12年度)に基づき、再生可能エネルギーの普及拡大や電力需給調整力の強化に向けた取組等を推進する。

■施策成果

- 大阪府・大阪市共同で設置の「おおさかスマートエネルギーセンター」において、府民・事業者からの創エネ・省エネに係る相談・問い合わせ等にワンストップで対応するとともに、省エネセミナーの開催やネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)※の普及啓発等を実施。
- 太陽光パネルと蓄電池の更なる普及を目指しスケールメリットを活かした共同購入事業の実施(実績：113件)。
- 府と連携したサポート事業者による省エネ診断から省エネの実施計画策定、運用改善・設備投資、実施計画見直しまで、経営面を含めた一貫した支援を行う「省エネコストカットまるごとサポート事業」を実施。(実績：20件)
- 中小事業者の脱炭素化を後押しするため、「中小事業者 LED 導入促進事業(実績：1160件)」や「中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援事業(実績：37件)」を実施。

府内における太陽光発電設備の導入量の推移



※ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)
住宅の高断熱化と省エネルギー設備機器により消費エネルギーを減らしつつ、太陽光発電等によりエネルギーをすることで、年間の消費エネルギー収支がゼロ以下となる住宅。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 新たなエネルギー社会の構築推進事業費	2,262,118,000	2,074,701,102	おおさかスマートエネルギー協議会の開催、おおさかスマートエネルギーセンターの運営並びに中小事業者向け LED 照明及び省エネ・再エネ設備の導入補助などのために要した経費

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	11	11	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	11	11	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	93	98	▲ 5
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	93	98	▲ 5
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	104	109	▲ 5
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 104	▲ 109	5
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	5	▲ 4	9
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 104	▲ 109	5
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
 事業名：エネルギー対策事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,049	836	1,213
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	2,048	765	1,283
財産収入	—	—	—
寄附金	—	69	▲ 69
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	▲ 0
2 行政費用	2,199	933	1,266
税連動費用	—	—	—
給与関係費	138	142	▲ 5
物件費	75	3	72
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,975	763	1,212
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	11	11	▲ 0
退職手当引当金繰入額	1	14	▲ 13
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 150	▲ 97	▲ 52

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 150	▲ 97	▲ 52
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 150	▲ 97	▲ 52
一般財源等配分調整額	155	93	62
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	5	▲ 4	9

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：エネルギー対策事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,049	836	1,213
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	2,048	765	1,283
財産収入	—	—	—
寄附金	—	69	▲ 69
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	▲ 0
行政支出	2,204	929	1,275
税連動支出	—	—	—
給与関係費	154	163	▲ 9
物件費	75	3	72
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,975	763	1,212
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 155	▲ 93	▲ 62

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	23	50	▲ 28
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	23	50	▲ 28
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	23	50	▲ 28
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	23	50	▲ 28
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 155	▲ 93	▲ 62
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 155	▲ 93	▲ 62
一般財源等配分調整額	155	93	62
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：エネルギー対策事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 1,366	▲ 272	1,530	—	—	▲ 109
当期変動額	—	▲ 150	—	155	—	—	5
当期末残高	—	▲ 1,516	▲ 272	1,685	—	—	▲ 104

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 109	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	5				
小 計	5		5		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	5		5		
当期末純資産残高				▲ 104	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：エネルギー対策事業

注記（事業別財務諸表：エネルギー対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

新たなエネルギー社会の構築を目指し、「再生可能エネルギーの普及拡大」、「エネルギー効率の向上」、「レジリエンスと電力需給調整力の強化」及び「エネルギー関連産業の振興とあらゆる分野の企業の持続的成長」に向けた各種事業等を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：エネルギー対策事業

(13)資源循環推進事業 (目) 循環型社会推進費

事業の概要

大阪府循環型社会形成推進条例に基づき、3R（リデュース、リユース、リサイクル）及び廃棄物の適正な処理を推進するため、大阪府リサイクル製品認定制度の運用、プラスチックごみ及び食品ロスの削減など循環型社会の形成に向けた取組のほか、市町村が設置する一般廃棄物処理施設の整備促進、産業廃棄物最終処分場である堺第7-3区の維持管理等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	182,517,000	6,271,000	0	65,680,000	110,566,000
決 算 額	153,524,947	5,581,545	0	67,723,880	80,219,522

事業の成果

■施策目標

- 大阪府循環型社会推進計画に基づき、3Rを推進するため、リサイクル製品認定制度の運用によるリサイクル関連事業者の育成及び製品の普及啓発並びに府民、事業者等のプラスチックごみ削減の新たな取組を推進する。
- 堺第7-3区について適切な維持管理に努める。
- 大阪府食品ロス削減推進計画に基づき、事業者、消費者、行政が一体となった食品ロス削減の取組を推進する。

■施策成果

- リサイクル製品について、ホームページへの掲載や環境関連イベントでのPRを行い、新たな認定を含め製品認定数は345品目となった。
- マイ容器やマイボトルが利用可能な店舗等を検索できるウェブサイト「Osaka ほかさんマップ」を運用し、特集ページの追加により府民への情報発信を行った。
- 10月に道頓堀商店街において、プラごみの3Rに関する実証事業を実施した。
- 堺第7-3区について、水質の状況を監視しながら、効率的な維持管理を実施するほか、土地の貸付を行い、収入を確保。
- 「食品ロス削減ネットワーク懇話会」を開催するとともに、「おおさか食品ロス削減パートナーシップ制度」を推進し、幅広い業種の事業者が参画。

大阪府リサイクル製品認定制度の製品数推移

	R元	R2	R3	R4	R5
認定製品数	257	260	302	294	345

堺第7-3区管理に係る維持管理の推移 (単位：千円)

	R元	R2	R3	R4	R5
決算額	105,900	55,534	113,083	120,050	135,924

堺第7-3区土地貸付に係る財産貸付収入の充当の状況 (単位：千円)

	R元	R2	R3	R4	R5
本事業への財源充当分	59,166	58,444	59,784	55,684	58,079
一般財源への財源充当分	109,222	109,224	111,284	114,121	110,320

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 堺第7－3区管理事業費	162,490,000	135,924,384	産業廃棄物最終処分場である堺第7－3区について、周辺環境へ影響を及ぼさないよう、法令に則した適切な維持管理及び水質等の環境調査の実施に要した経費
2 リサイクル社会推進事業費	6,317,000	5,795,278	大阪府リサイクル製品認定制度の運営並びにリサイクル関連事業者の育成及び製品の普及を行うために要した経費 検索ウェブサイト「Osaka ほかさんマップ」の運用、特集ページ等の追加に要した経費及び道頓堀商店街におけるプラごみの3Rに関する実証事業の実施に要した経費
3 食品ロス削減対策推進事業費	12,220,000	11,178,735	「大阪府食品ロス削減推進計画」に基づく食品ロス削減ネットワーク懇話会等の運営や、消費者啓発や未利用食品の有効活用促進のためのフードバンク活動支援に要した経費 また、食品ロス削減について啓発活動などを担うボランティアの養成や、特定のエリアでの、外食、小売等事業者向け、消費者向けの一体的な取組に要した経費

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	51	27	25
現金預金	—	—	—	地方債	30	8	21
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	21	18	3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	276	279	▲ 4
その他流動資産	—	—	—	地方債	75	104	▲ 30
II 固定資産	14,672	14,667	6	長期借入金	—	—	—
事業用資産	14,663	14,657	6	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	14,663	14,657	6	その他長期借入金	—	—	—
土地	14,426	14,426	—	退職手当引当金	201	175	26
建物	19	20	▲ 1	その他引当金	—	—	—
工作物	218	211	7	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	327	306	21
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	14,346	14,361	▲ 15
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 15	128	▲ 143
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	4	4	—				
投資その他の資産	6	6	—				
出資金	6	6	—				
法人等出資金	6	6	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	14,672	14,667	6	純資産の部合計	14,346	14,361	▲ 15
				負債及び純資産の部合計	14,672	14,667	6

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
 事業名：資源循環推進事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	174	184	▲ 9
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	6	13	▲ 8
財産収入	168	170	▲ 1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	433	362	71
税連動費用	—	—	—
給与関係費	231	196	35
物件費	65	83	▲ 18
維持補修費	62	23	39
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	11	▲ 8
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	13	13	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	21	18	3
退職手当引当金繰入額	37	17	20
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 259	▲ 178	▲ 80

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
通常収支差額	▲ 259	▲ 179	▲ 80
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	32	▲ 32
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	32	▲ 32
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 32	32
当期収支差額	▲ 259	▲ 210	▲ 49
一般財源等配分調整額	226	184	42
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 33	▲ 26	▲ 7

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	174	184	▲ 9
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	6	13	▲ 8
財産収入	168	170	▲ 1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	391	351	40
税連動支出	—	—	—
給与関係費	261	234	27
物件費	65	83	▲ 18
維持補修費	62	23	39
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	11	▲ 8
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 217	▲ 167	▲ 49

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	9	7	2
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	9	7	2
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	9	7	2
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	19	24	▲ 5
公共施設等整備支出	19	24	▲ 5
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 9	▲ 17	8
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 226	▲ 184	▲ 42
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 226	▲ 184	▲ 42
一般財源等配分調整額	226	184	42
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：資源循環推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	21,886	▲ 10,469	613	2,331	—	—	14,361
当期変動額	—	▲ 259	17	226	—	—	▲ 15
当期末残高	21,886	▲ 10,728	631	2,557	—	—	14,346

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				14,361	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	14				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計	14		14		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		26			
小 計		26	▲ 26		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計	14	29	▲ 15		
当期末純資産残高				14,346	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：資源循環推進事業

固定資産附属明細表（資源循環推進事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	15,208	78	61	15,226	563	13	14,663
土地	14,426	—	—	14,426	—	—	14,426
建物	26	—	—	26	7	1	19
工作物	757	78	61	774	556	12	218
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	4	119	119	4	—	—	4
合 計	15,212	198	180	15,229	563	13	14,666

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：資源循環推進事業

注記（事業別財務諸表：資源循環推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府循環型社会推進条例に基づき、リデュース、リユース、リサイクル（いわゆる3R）の推進に取り組んでいます。また、大阪府リサイクル製品認定制度を運営し、リサイクル業者の育成及び製品の普及など循環型社会の形成に向けた取組のほか、プラスチックごみ及び食品ロス削減対策、市町村が設置する一般廃棄物処理施設の整備促進、産業廃棄物最終処分場である堺第7-3区の維持管理や大阪湾フェニックス事業の推進に取り組んでいます。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：資源循環推進事業

(14)動物愛護事業 (目) 動物愛護畜産振興費

事業の概要

良好な生活環境の保持と「人と動物が調和し共生する社会づくり」を進めるため、動物の適正飼養の普及啓発など動物愛護に関する事業、犬や猫等の引取りや譲渡、負傷動物の収容等、動物管理に関する事業を実施。

また、動物愛護管理センターを拠点として各種動物関係施策を推進するとともに、社会全体で殺処分がゼロになることをめざすため、動物愛護管理基金を活用しながら、さらなる引取数の削減、返還・譲渡率の向上に向けた事業を実施。

(単位:円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	127,330,000	0	0	93,181,000	34,149,000
決 算 額	106,061,843	0	0	84,764,531	21,297,312



大阪府動物愛護管理センター

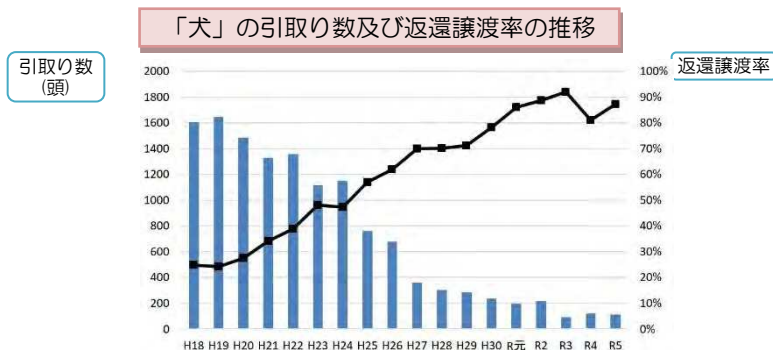
事業の成果

■施策目標

- ・大阪府動物愛護管理推進計画に基づき犬や猫の返還譲渡率向上に努める。(対象地域は大阪府全域)

■施策成果

- ・令和5年度 犬の引取り数及び返還譲渡率：引取り数 111頭（前年度比11頭減） 返還譲渡率 87.4%（前年度比5.8ポイント増）
猫の引取り数及び返還譲渡率：引取り数 701頭（前年度比114頭減） 返還譲渡率 40.4%（前年度比2.8ポイント減）



(以下動物愛護管理センターにおける事業実績)

イベント等における動物愛護普及啓発活動の実施 : 7回 動物の適正飼養を啓発する「しつけ教室」の開催 : 4回
動物取扱業者に関する相談 : 2,325件 動物取扱業者への立入調査 : 733件

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 動物愛護管理事業費	127,330,000	106,061,843	<p>動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法及び大阪府動物の愛護及び管理に関する条例に基づいた動物の適正飼養の普及啓発、動物取扱業者の登録業務、犬や猫等の引取り・譲渡、負傷動物の収容等に要した経費</p> <p>また、動物愛護管理基金を活用し、所有者のいない猫対策に取り組む地域団体等に対するアドバイザーの派遣や不妊去勢手術の実施、手厚い管理が必要な収容動物を救うための動物病院への委託、離乳期子猫を一時的に預かる子猫育成サポーターの活動支援等に要した経費</p>

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	85	69	16
現金預金	—	—	—	地方債	57	39	18
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	28	30	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,154	1,240	▲ 86
その他流動資産	—	—	—	地方債	865	921	▲ 57
II 固定資産	2,012	2,100	▲ 88	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,904	1,974	▲ 70	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,904	1,974	▲ 70	その他長期借入金	—	—	—
土地	862	862	—	退職手当引当金	289	318	▲ 29
建物	953	1,007	▲ 54	その他引当金	—	—	—
工作物	89	105	▲ 16	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,239	1,309	▲ 70
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	773	791	▲ 18
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 18	▲ 22	4
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	64	85	▲ 21				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	44	41	3				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	44	41	3				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	44	41	3				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	0	—				
資産の部合計	2,012	2,100	▲ 88	純資産の部合計	773	791	▲ 18
				負債及び純資産の部合計	2,012	2,100	▲ 88

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
 事業名：動物愛護事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	79	79	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	10	12	▲ 2
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	9	7	2
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	60	60	▲ 1
2 行政費用	533	573	▲ 40
税連動費用	—	—	—
給与関係費	342	360	▲ 18
物件費	60	54	6
維持補修費	11	14	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	12	12	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	91	91	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	30	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 12	12	▲ 24
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 454	▲ 494	40

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	2	2	▲ 0
地方債利息・手数料	2	2	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 2	▲ 2	0
通常収支差額	▲ 456	▲ 496	40
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 456	▲ 496	40
一般財源等配分調整額	399	435	▲ 36
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 57	▲ 60	4

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：動物愛護事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	79	79	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	10	12	▲ 2
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	9	7	2
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	60	60	▲ 1
行政支出	473	508	▲ 35
税連動支出	—	—	—
給与関係費	389	428	▲ 39
物件費	60	54	6
維持補修費	11	14	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	12	12	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	2	2	▲ 0
地方債利息・手数料	2	2	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 396	▲ 431	35

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	6	2	4
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	6	2	4
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	6	2	4
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	9	7	2
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	9	7	2
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	9	7	2
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 3	▲ 5	2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 399	▲ 435	36
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 399	▲ 435	36
一般財源等配分調整額	399	435	▲ 36
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：動物愛護事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 405	▲ 6,173	65	7,303	—	—	791
当期変動額	—	▲ 456	39	399	—	—	▲ 18
当期末残高	▲ 405	▲ 6,628	104	7,703	—	—	773

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				791	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		32			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		18			
小 計		49	▲ 49		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	29				
小 計	29		29		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	31	49	▲ 18		
当期末純資産残高				773	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：動物愛護事業

固定資産附属明細表（動物愛護事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,501	—	—	2,501	597	70	1,904
土地	862	—	—	862	—	—	862
建物	1,441	—	—	1,441	488	54	953
工作物	197	—	—	197	109	16	89
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	220	—	—	220	156	21	64
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,720	—	—	2,720	752	91	1,968

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：動物愛護事業

注記（事業別財務諸表：動物愛護事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

動物取扱業の適正化、動物の愛護及び適正飼養を推進し、人と動物が共生できる社会の実現をめざし事業を展開しています。

また、動物愛護管理基金を設置運営し、人と動物が共生できる社会を実現し、社会全体で殺処分がゼロとなることをめざすため、引取数の削減、返還・譲渡率のさらなる向上に向けた事業を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：動物愛護事業

○事業別財務諸表（その他）

(15)能登半島地震等被災者支援事業 (目) 防災総務費

事業の概要

令和6年能登半島地震の被災者に温かい食事を提供するため、民間事業者と連携し、避難所へキッチンカー等を派遣。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	18,495,000	0	0	0	18,495,000
決 算 額	13,227,800	0	0	0	13,227,800

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 キッチンカーあったかい食事支援隊派遣業務	18,495,000	13,227,800	令和6年能登半島地震の被災者に温かい食事を提供するため、「キッチンカーあったかい食事支援隊」の派遣に要した経費（予備費充当事業）

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	—	—	—
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	—	—	—
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	—	—	—
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
 事業名：能登半島地震等被災者支援事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	13	—	13
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	13	—	13
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 13	—	▲ 13

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 13	—	▲ 13
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 13	—	▲ 13
一般財源等配分調整額	13	—	13
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：能登半島地震等被災者支援事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	13	—	13
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	13	—	13
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 13	—	▲ 13

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 13	—	▲ 13
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 13	—	▲ 13
一般財源等配分調整額	13	—	13
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：能登半島地震等被災者支援事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額	—	▲ 13	—	13	—	—	—
当期末残高	—	▲ 13	—	13	—	—	—

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				—	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計					
当期末純資産残高				—	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：能登半島地震等被災者支援事業

注記（事業別財務諸表：能登半島地震等被災者支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

令和6年能登半島地震の被災者に温かい食事を提供するため、民間事業者と連携し、避難所へキッチンカー等を派遣しました。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：能登半島地震等被災者支援事業

(16)環境農林水産総務事業 (目) 農業総務費

事業の概要

農林水産業の振興及び環境施策の推進のための総合的な企画調整に関することなどを実施。
地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の運営に必要な経費を交付。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	7,528,877,000	21,697,000	3,000,000	599,000	7,503,581,000
決 算 額	7,416,500,233	21,697,000	0	708,945	7,394,094,288

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 環境農林水産部職員費	5,390,981,000	5,373,561,746	環境農林水産部に従事する職員の給与等に要した経費
2 大阪府立環境農林水産総合研究所運営費交付金	1,826,238,000	1,826,238,000	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の自主的、自律的、効率的な運営に必要な経費を交付するために要した経費
3 環境農林水産企画調整費	230,365,000	174,487,576	農林水産業の振興及び環境施策の推進を図るための総合的な企画調整に要した経費

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	283	159	124
現金預金	—	—	—	地方債	236	113	123
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	6	▲ 6	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	47	46	1
その他未収金	—	6	▲ 6	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	▲ 6	6	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,687	2,929	▲ 242
その他流動資産	—	—	—	地方債	2,258	2,494	▲ 236
II 固定資産	10	10	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	0	0	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	0	0	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	0	0	—	退職手当引当金	428	435	▲ 6
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,970	3,088	▲ 118
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 2,960	▲ 3,078	118
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	118	212	▲ 94
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	10	10	—				
出資金	10	10	—				
法人等出資金	10	10	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	10	10	—	純資産の部合計	▲ 2,960	▲ 3,078	118
				負債及び純資産の部合計	10	10	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：環境農林水産部
 事業名：環境農林水産総務事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2	1	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
2 行政費用	2,505	2,452	53
税連動費用	—	—	—
給与関係費	564	554	10
物件費	44	45	▲ 1
維持補修費	4	12	▲ 8
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,826	1,755	72
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	47	46	1
退職手当引当金繰入額	19	41	▲ 21
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,503	▲ 2,451	▲ 53

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	5	6	▲ 1
地方債利息・手数料	5	6	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 5	▲ 6	1
通常収支差額	▲ 2,509	▲ 2,457	▲ 52
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 2,509	▲ 2,457	▲ 52
一般財源等配分調整額	2,514	2,466	48
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	5	9	▲ 4

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2	1	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	0	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
行政支出	2,510	2,461	49
税連動支出	—	—	—
給与関係費	636	649	▲ 14
物件費	44	45	▲ 1
維持補修費	4	12	▲ 8
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,826	1,755	72
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	5	6	▲ 1
地方債利息・手数料	5	6	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,514	▲ 2,466	▲ 48

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,514	▲ 2,466	▲ 48
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,514	▲ 2,466	▲ 48
一般財源等配分調整額	2,514	2,466	48
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境農林水産総務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 702	▲ 32,092	▲ 1,805	31,521	—	—	▲ 3,078
当期変動額	—	▲ 2,509	113	2,514	—	—	118
当期末残高	▲ 702	▲ 34,601	▲ 1,692	34,034	—	—	▲ 2,960

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 3,078	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	30				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	83				
小 計	113		113		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	6				
小 計	6		6		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	120	1	118		
当期末純資産残高				▲ 2,960	

事業類型：行政組織管理型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境農林水産総務事業

固定資産附属明細表（環境農林水産総務事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	0	2	2	0	-	-	0
土地	0	2	2	0	-	-	0
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	2	2	-	-	-	-
土地	-	2	2	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	1	1	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	7	7	-	-	-	-
合 計	0	12	12	0	-	-	0

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：行政組織管理型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境農林水産総務事業

注記（事業別財務諸表：環境農林水産総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

環境農林水産部全体の総合企画・調整、予算・決算、広報・広聴、人事・組織に関する業務等のほか、農と緑の総合事務所に関する所管業務を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境農林水産総務事業

(17)花の文化園管理運営事業 (目) 農業振興費

事業の概要

大阪府立花の文化園の管理運営委託及び施設改修を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	128,532,000	0	0	98,000	128,434,000
決 算 額	128,334,182	0	0	89,960	128,244,222

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 運営費	128,532,000	128,334,182	大阪府立の植物園として、「花に憩い」「花に学び」「花で交流する」場を管理運営するために要した経費 【年間利用者数】 ・計画 190,000 人 ・実績 70,285 人

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	8	1	7
現金預金	—	—	—	地方債	7	0	7
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	1	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	9	16	▲7
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	7	▲7
II 固定資産	1,096	1,124	▲28	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,096	1,123	▲27	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,096	1,123	▲27	その他長期借入金	—	—	—
土地	779	779	—	退職手当引当金	9	9	0
建物	301	338	▲38	その他引当金	—	—	—
工作物	17	6	11	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	17	17	▲0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,079	1,107	▲28
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲28	▲37	9
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	1	▲1				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,096	1,124	▲28	純資産の部合計	1,079	1,107	▲28
				負債及び純資産の部合計	1,096	1,124	▲28

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
 事業名：花の文化園管理運営事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	0	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	1	—	1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	169	168	1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	10	10	▲ 0
物件費	110	113	▲ 3
維持補修費	9	5	4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	—	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	38	38	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	1	0
退職手当引当金繰入額	1	1	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 168	▲ 168	▲ 0

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 168	▲ 168	▲ 0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	1	—	1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	1	—	1
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 1	—	▲ 1
当期収支差額	▲ 169	▲ 168	▲ 2
一般財源等配分調整額	141	130	11
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 28	▲ 37	9

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	0	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	1	—	1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	131	130	0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	11	12	▲ 1
物件費	110	113	▲ 3
維持補修費	9	5	4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	—	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 130	▲ 130	1

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	11	—	11
公共施設等整備支出	11	—	11
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 11	—	▲ 11
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 141	▲ 130	▲ 11
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 141	▲ 130	▲ 11
一般財源等配分調整額	141	130	11
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：花の文化園管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	731	▲ 2,181	792	1,765	—	—	1,107
当期変動額	—	▲ 169	0	141	—	—	▲ 28
当期末残高	731	▲ 2,351	793	1,906	—	—	1,079

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,107	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		28			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計		28	▲ 28		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		0			
小 計		0	▲ 0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計		28	▲ 28		
当期末純資産残高				1,079	

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：花の文化園管理運営事業

固定資産附属明細表（花の文化園管理運営事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,475	12	0	2,486	1,390	38	1,096
土地	779	—	—	779	—	—	779
建物	1,689	0	0	1,689	1,388	38	301
工作物	7	11	—	19	2	0	17
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2	—	—	2	2	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1	11	13	—	—	—	—
合 計	2,478	23	13	2,488	1,392	38	1,096

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：花の文化園管理運営事業

注記（事業別財務諸表：花の文化園管理運営事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由	減損を認識しない根拠
大阪府立花の文化園	建物	河内長野市高向	300,614,141	使用低下 （年間利用者数 36.9%）	—	使用を継続

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

花の文化園は、「花に憩い、花に学び、花で交流する」を基本方針に、花とみどり豊かな街づくりを進めていく拠点施設として運営しており、管理運営は指定管理者に委託しています。

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：花の文化園管理運営事業

(18) 農林漁業金融対策事業 (目) 農林漁業金融対策費

事業の概要

農林漁業近代化資金の貸付けを行う金融機関に利子補給を行う等、農林漁業者等の金利負担を軽減することで、農林漁業経営の向上を推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,791,000	0	0	90,000	3,701,000
決 算 額	2,935,572	0	0	78,120	2,857,452

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 農林漁業制度融資資金融通促進事業費	3,625,000	2,769,572	農林漁業近代化資金の貸付けを行う金融機関に利子補給を行う等、農林漁業者等の金利負担を軽減し、農林漁業経営の向上を図るために要した経費 【利子補給承認件数】 ・見込 12件 ・実績 7件

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	13	14	▲ 1	I 流動負債	2	2	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	4	6	▲ 2	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	2	0
その他未収金	4	6	▲ 2	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 2	▲ 3	1	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	11	11	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	20	16	4
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	371	382	▲ 11	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	20	16	4
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	22	18	4
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	362	378	▲ 16
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 16	▲ 9	▲ 7
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	371	382	▲ 11				
出資金	216	216	—				
法人等出資金	216	216	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	155	166	▲ 11				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	384	396	▲ 12	純資産の部合計	362	378	▲ 16
				負債及び純資産の部合計	384	396	▲ 12

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
 事業名：農林漁業金融対策事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	29	22	7
税連動費用	—	—	—
給与関係費	20	17	2
物件費	0	0	▲0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	2	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	0	0	▲0
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲1	▲1	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	2	0
退職手当引当金繰入額	5	▲1	6
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	1	2	▲1
行政収支差額	▲29	▲22	▲7

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲29	▲22	▲7
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲29	▲22	▲7
一般財源等配分調整額	13	13	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲16	▲9	▲7

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	25	24	2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	23	21	2
物件費	0	0	▲0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	2	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	0	0	▲0
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲25	▲24	▲1

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	12	11	1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	12	11	1
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	12	11	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲13	▲13	▲0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲13	▲13	▲0
一般財源等配分調整額	13	13	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農林漁業金融対策事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	566	▲ 368	59	121	—	—	378
当期変動額	—	▲ 29	—	13	—	—	▲ 16
当期末残高	566	▲ 397	59	134	—	—	362

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				378	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		11			
小 計		11	▲ 11		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		4			
小 計		4	▲ 4		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		1			
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		1	▲ 1		
I ~ IIIの増減合計		16	▲ 16		
当期末純資産残高				362	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農林漁業金融対策事業

注記（事業別財務諸表：農林漁業金融対策事業）

1. 追加情報

（1）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和3年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	令和6年度 ～ 令和24年度	2百万円
令和4年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	令和6年度 ～ 令和25年度	7百万円
令和5年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	令和6年度 ～ 令和26年度	51百万円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

農林漁業近代化資金の貸付を行う金融機関に利子補給を行う等、農林漁業者及びその組織する団体の金利負担を軽減し、農林漁業経営の向上を図っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農林漁業金融対策事業

(19) 検査指導事業 (目) 検査指導費

事業の概要

農業協同組合等の業務または会計の状況に関する検査及び指導を実施するほか、土地改良区等の業務または会計の状況に関する検査を実施し、各団体の健全な経営を確保。また、部の建設工事等業務の適正化を図るため、検査及び指導審査を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	7,544,000	200,000	0	0	7,344,000
決 算 額	6,731,244	197,000	0	0	6,534,244

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 検査指導事業費	7,544,000	6,731,244	農業協同組合等の健全な経営を確保するため、業務または会計の状況についての検査及び指導の実施に要した経費 また、部の建設工事等業務の適正化を図るため、検査及び指導審査の実施に要した経費 【農業協同組合への検査】 ・計画 14 組合 ・実績 14 組合

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	14	17	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	14	17	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	136	159	▲ 23
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	136	159	▲ 23
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	150	175	▲ 25
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 150	▲ 175	25
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	25	7	18
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 150	▲ 175	25
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
 事業名：検査指導事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	0	0	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	196	237	▲ 41
税連動費用	—	—	—
給与関係費	189	203	▲ 15
物件費	7	5	2
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	14	17	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 15	11	▲ 26
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 195	▲ 237	41

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 195	▲ 237	41
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 195	▲ 237	41
一般財源等配分調整額	221	243	▲ 23
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	25	7	18

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：検査指導事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	0	0	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	221	244	▲ 23
税連動支出	—	—	—
給与関係費	213	238	▲ 24
物件費	7	5	2
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 221	▲ 243	23

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 221	▲ 243	23
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 221	▲ 243	23
一般財源等配分調整額	221	243	▲ 23
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：検査指導事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 264	▲ 2,847	—	2,936	—	—	▲ 175
当期変動額	—	▲ 195	—	221	—	—	25
当期末残高	▲ 264	▲ 3,043	—	3,157	—	—	▲ 150

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 175	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	23				
小 計	23		23		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	25		25		
当期末純資産残高				▲ 150	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：検査指導事業

注記（事業別財務諸表：検査指導事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

農業協同組合等の業務又は会計の状況に関する検査・指導、並びに土地改良区等の業務又は会計の状況に関する検査を実施し、各団体の健全な経営を確保しています。

また、部発注の建設工事等の適切な入札契約業務の推進を図るため、検査・審査の実施を通じ、発注機関の指導を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：検査指導事業

(20)農地調整事業 (目) 農地調整費

事業の概要

農地転用の許可等及び農地関係紛争等の処理、農業委員会等への助成並びに国有農地の管理等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	160,186,000	115,867,000	0	0	44,319,000
決 算 額	146,244,911	103,888,449	0	0	42,356,462

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 農地転用処理費	6,771,000	5,200,707	農地の転用・権利移動について、履行状況の確認・指導や違反転用等の実態調査を行い、必要な是正措置を講じ、また、農地関係訴訟処理や、農事調停、行政不服審査法に基づく不服申立ての処理を行うために要した経費 また、農業振興地域の整備及び農業振興に関する重要事案の調査審議を行うために要した経費
2 農業委員会等助成費	146,120,000	135,315,085	市町村農業委員会の円滑な運営を図るための指導、助成等を行うために要した経費
3 国有農地管理費	7,295,000	5,729,119	戦後の農地改革により国が買収した土地のうち、未処分等の土地を法定受託事務として大阪府が管理するために要した経費

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	5	5	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	5	0
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	57	56	1
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	57	56	1
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	62	61	1
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 62	▲ 61	▲ 1
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1	3	▲ 4
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 62	▲ 61	▲ 1
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農地調整事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	120	124	▲ 3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	120	124	▲ 3
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
2 行政費用	215	212	3
税連動費用	—	—	—
給与関係費	59	53	7
物件費	5	17	▲ 12
維持補修費	0	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	140	133	7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5	5	0
退職手当引当金繰入額	5	3	2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 95	▲ 88	▲ 7

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 95	▲ 88	▲ 7
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 95	▲ 88	▲ 7
一般財源等配分調整額	94	92	2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1	3	▲ 4

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農地調整事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	120	124	▲ 3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	120	124	▲ 3
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
行政支出	214	215	▲ 1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	68	64	4
物件費	5	17	▲ 12
維持補修費	0	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	140	133	7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 94	▲ 92	▲ 2

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 94	▲ 92	▲ 2
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 94	▲ 92	▲ 2
一般財源等配分調整額	94	92	2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農地調整事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 180	▲ 1,412	—	1,531	—	—	▲ 61
当期変動額	—	▲ 95	—	94	—	—	▲ 1
当期末残高	▲ 180	▲ 1,507	—	1,624	—	—	▲ 62

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 61	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		1			
小 計		1	▲ 1		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計		1	▲ 1		
当期末純資産残高				▲ 62	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農地調整事業

注記（事業別財務諸表：農地調整事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国有農地の維持管理等の事務、農地の転用許可の履行調査、農地関係訴訟処理等を実施すると同時に、農業会議や市町村農業委員会に関する事務を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農地調整事業

(21) 林業振興事業 (目) 林業振興費

事業の概要

森林法に基づき計画的な森林整備を進めるとともに、林業の活性化を図る事業や林業の普及及び労働力の確保を行うための事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	167,192,000	160,569,000	0	5,630,000	993,000
決 算 額	166,352,957	160,087,580	0	5,290,999	974,378

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 林業振興指導費	167,192,000	166,352,957	森林法に基づき計画的な森林整備を進め、林業の普及及び労働力の確保を行うための取組に要した経費

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	6	6	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	6	6	▲ 0
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	46	50	▲ 3
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	160	160	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	146	146	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	146	146	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	146	146	—	退職手当引当金	46	50	▲ 3
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	52	56	▲ 3
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	108	105	▲ 3
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3	15	▲ 12
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	14	14	—				
出資金	14	14	—				
法人等出資金	14	14	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	160	160	—	純資産の部合計	108	105	▲ 3
				負債及び純資産の部合計	160	160	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：林業振興事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	164	59	106
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	160	55	105
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	4	3	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	242	124	118
税連動費用	—	—	—
給与関係費	70	66	4
物件費	2	2	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	164	59	105
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	6	6	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 0	▲ 9	8
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 78	▲ 66	▲ 12

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 78	▲ 66	▲ 12
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 78	▲ 66	▲ 12
一般財源等配分調整額	76	75	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 2	9	▲ 11

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：林業振興事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	164	59	106
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	160	55	105
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	4	3	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	245	139	106
税連動支出	—	—	—
給与関係費	79	78	1
物件費	2	2	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	164	59	105
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 81	▲ 81	▲ 0

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	5	6	▲ 0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	5	6	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	5	6	▲ 0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	5	6	▲ 0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 76	▲ 75	▲ 1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 76	▲ 75	▲ 1
一般財源等配分調整額	76	75	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：林業振興事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	32	▲ 1,335	650	758	—	—	105
当期変動額	—	▲ 78	5	76	—	—	3
当期末残高	32	▲ 1,413	655	834	—	—	108

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				105	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	3				
小 計	3		3		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	3		3		
当期末純資産残高				108	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：林業振興事業

固定資産附属明細表（林業振興事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	146	-	-	146	-	-	146
土地	146	-	-	146	-	-	146
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	146	-	-	146	-	-	146

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：林業振興事業

注記（事業別財務諸表：林業振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

森林法に基づき計画的な森林整備を進めるとともに、林業の活性化を図る事業や林業の普及及び労働力の確保を行うための事業を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：林業振興事業

(22)府民の森管理運営事業 (目) 森林整備保全費

事業の概要

府民に自然の風景地と親しむ場を提供し、府民の健康で文化的な生活の確保に資するために設置された大阪府民の森の適切な維持管理及び運営と利用者の安全性及び快適性を確保する事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	212,935,000	0	0	5,533,000	207,402,000
決 算 額	211,615,556	0	0	5,682,790	205,932,766

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 府民の森管理運営事業費	212,935,000	211,615,556	大阪府民の森を適切に維持管理及び運営を行い、利用者の安全性及び快適性を確保するために要した経費 【大阪府民の森利用者数】 ・実績 約 108 万人

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	9	8	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	8	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	77	77	0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	20,212	20,313	▲ 101	長期借入金	—	—	—
事業用資産	20,212	20,313	▲ 101	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	20,212	20,313	▲ 101	その他長期借入金	—	—	—
土地	19,465	19,465	—	退職手当引当金	77	77	0
建物	145	184	▲ 39	その他引当金	—	—	—
工作物	602	664	▲ 62	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	86	85	1
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	20,126	20,228	▲ 102
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 102	▲ 137	35
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	20,212	20,313	▲ 101	純資産の部合計	20,126	20,228	▲ 102
				負債及び純資産の部合計	20,212	20,313	▲ 101

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：府民の森管理運営事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5	4	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	4	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	0	—	0
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	419	452	▲ 33
税連動費用	—	—	—
給与関係費	93	90	3
物件費	206	210	▲ 4
維持補修費	6	—	6
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	—	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	101	108	▲ 7
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9	8	1
退職手当引当金繰入額	5	37	▲ 32
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 415	▲ 448	33

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 415	▲ 448	33
特別収支の部			
1 特別収入	—	1	▲ 1
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	1	▲ 1
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	1	▲ 1
当期収支差額	▲ 415	▲ 447	33
一般財源等配分調整額	313	310	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 102	▲ 137	35

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：府民の森管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5	4	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	4	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	0	—	0
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	317	314	3
税連動支出	—	—	—
給与関係費	106	104	1
物件費	206	210	▲ 4
維持補修費	6	—	6
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	—	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 313	▲ 310	▲ 3

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 313	▲ 310	▲ 3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 313	▲ 310	▲ 3
一般財源等配分調整額	313	310	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：府民の森管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	20,940	▲ 4,953	948	3,293	—	—	20,228
当期変動額	—	▲ 415	—	313	—	—	▲ 102
当期末残高	20,940	▲ 5,367	948	3,606	—	—	20,126

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				20,228	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		101			管理する資産の減価償却等 -96 事業実施等による資産の減 -5
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計		101	▲ 101		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		0			
小 計		0	▲ 0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		102	▲ 102		
当期末純資産残高				20,126	

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：府民の森管理運営事業

固定資産附属明細表（府民の森管理運営事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	26,207	—	5	26,202	5,990	101	20,212
土地	19,465	—	—	19,465	—	—	19,465
建物	2,213	—	—	2,213	2,068	39	145
工作物	4,529	—	5	4,524	3,922	62	602
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1	—	—	1	1	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	26,208	—	5	26,203	5,991	101	20,212

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：府民の森管理運営事業

注記（事業別財務諸表：府民の森管理運営事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由	減損を認識しない根拠
府民の森千早地区	建物	千早赤阪村千早	17,088,471	使用低下 （年間利用者数 49.2%）	—	使用を継続
	工作物		270,571			
室池集団施設	建物	四條畷市大字南野	480,412	使用低下 （年間利用者数 36.4%）	—	使用を継続
	工作物		6,766,636			
緑の文化園整備事業用地	工作物	四條畷市大字逢阪	13,312,680	使用低下 （年間利用者数 36.4%）	—	使用を継続

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民に自然の風景地と親しむ場を提供し、府民の健康で文化的な生活の確保に資するために設置された大阪府民の森の適切な維持管理及び運営と利用者の安全性及び快適性を確保する事業を実施しています。

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：府民の森管理運営事業

(23)緑化・自然環境保全事業 (目) 自然保護対策費

事業の概要

大阪府みどりの基金を活用した民間の緑化活動に対する助成や建築物の敷地等における緑化促進制度等による都市緑化の推進及び自然環境の保全・再生を図る事業を実施。また、大阪府土砂埋立て等の規制に関する条例に基づき、土砂埋立て等の適正化を進めるとともに府内の巡回及び通報等による立入指導を実施するとともに、宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）の運用開始にあたり規制区域の指定を行うための基礎調査を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	206,616,000	3,750,000	0	155,626,000	47,240,000
決 算 額	176,228,040	3,751,200	0	132,413,038	40,063,802

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 自然環境保全推進費	21,140,000	20,379,649	大阪府自然環境保全条例に基づき、自然環境保全指導員を配置し、自然環境の保全等の状況の把握及び保全のために必要な指導を行うとともに、府域に残された貴重な自然環境や生物の多様性を保全するための府民理解及び自然環境保全活動への府民参画の促進を図るために要した経費
2 建築物緑化促進事業費	20,326,000	14,993,756	ヒートアイランド対策、景観・環境改善、防災、生物多様性の確保など、広域的課題の解決に資する緑の保全、回復、創出のため、個々の民間施設等において各施設に適した緑化を促進することにより、都市における着実な緑化を図るために要した経費
3 みどりの基金事業費	156,023,000	132,567,548	みどりの基金を活用して、地域団体等が行う緑化活動に対する助成や、地域住民等が協働して行う植栽活動に対して苗木を配付するほか、堺第7-3区における共生の森づくり活動の推進及び消費者視点での生物多様性と暮らしに関わる情報発信ツール「おおさか生物多様性なび（仮称）」の提供に向けたコンテンツ作成を行うために要した経費

4 土砂埋立等規制事業費	9,127,000	8,287,087	大阪府土砂埋立て等の規制に関する条例に基づく事務処理及び立入指導等を行うとともに、宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）の運用開始にあたり規制区域の指定を行うための基礎調査を実施するために要した経費
--------------	-----------	-----------	---

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	-	I 流動負債	25	21	3
現金預金	-	-	-	地方債	5	5	-
歳計現金等	-	-	-	短期借入金	-	-	-
歳入歳出外現金	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
未収金	1	1	-	その他短期借入金	-	-	-
税未収金	-	-	-	賞与等引当金	19	16	3
その他未収金	1	1	-	未払金	-	-	-
不納欠損引当金	▲ 0	▲ 0	-	支払保証債務	-	-	-
基金	-	-	-	その他未払金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
減債基金	-	-	-	リース債務	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	II 固定負債	286	256	30
その他流動資産	-	-	-	地方債	98	103	▲ 5
II 固定資産	961	852	109	長期借入金	-	-	-
事業用資産	111	112	▲ 2	他会計借入金	-	-	-
有形固定資産	111	112	▲ 2	その他長期借入金	-	-	-
土地	93	93	-	退職手当引当金	188	153	35
建物	-	-	-	その他引当金	-	-	-
工作物	17	19	▲ 2	リース債務	-	-	-
立木竹	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
船舶	-	-	-	負債の部合計	311	277	33
浮標等	-	-	-	純資産の部			
航空機	-	-	-	純資産	651	575	75
無形固定資産	-	-	-	(うち当期純資産増減額)	75	▲ 26	101
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物	-	-	-				
工作物	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書	-	-	-				
リース資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
投資その他の資産	850	740	110				
出資金	100	100	-				
法人等出資金	100	100	-				
公営企業会計出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-				
基金	750	640	110				
減債基金	-	-	-				
減債基金借入金	-	-	-				
その他の基金	750	640	110				
その他基金借入金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	961	853	109	純資産の部合計	651	575	75
				負債及び純資産の部合計	961	853	109

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：緑化・自然環境保全事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	120	16	104
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	120	16	104
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
2 行政費用	329	292	38
税連動費用	—	—	—
給与関係費	219	185	34
物件費	18	11	7
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	25	32	▲ 7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	2	2	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	19	16	3
退職手当引当金繰入額	46	▲ 21	67
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	67	▲ 67
行政収支差額	▲ 210	▲ 276	66

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 210	▲ 276	67
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	4	▲ 4
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	4	▲ 4
特別収支差額	—	▲ 4	4
当期収支差額	▲ 210	▲ 280	71
一般財源等配分調整額	296	265	31
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	86	▲ 15	101

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：緑化・自然環境保全事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	120	16	104
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	120	16	104
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	289	265	24
税連動支出	—	—	—
給与関係費	246	222	24
物件費	18	11	7
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	25	32	▲7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲0
地方債利息・手数料	0	0	▲0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲169	▲250	81

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	9	17	▲8
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	9	17	▲8
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	9	17	▲8
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	135	32	103
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	135	32	103
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	135	32	103
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲127	▲15	▲111
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲296	▲265	▲31
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲296	▲265	▲31
一般財源等配分調整額	296	265	31
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：緑化・自然環境保全事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,594	▲ 4,481	▲ 931	4,393	—	—	575
当期変動額	—	▲ 210	▲ 11	296	—	—	75
当期末残高	1,594	▲ 4,690	▲ 942	4,689	—	—	651

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				575	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		2			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	116				地方債の償還等により +5 みどりの基金の増 +110
小 計	116	2	114		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		35			
小 計		35	▲ 35		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計	116	40	75		
当期末純資産残高				651	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：緑化・自然環境保全事業

固定資産附属明細表（緑化・自然環境保全事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	211	-	-	211	100	2	111
土地	93	-	-	93	-	-	93
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	117	-	-	117	100	2	17
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	8	8	-	-	-	-
合 計	211	8	8	211	100	2	111

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：緑化・自然環境保全事業

注記（事業別財務諸表：緑化・自然環境保全事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府みどりの基金を活用した民間の緑化活動に対する助成や建築物の敷地等における緑化促進制度等による都市緑化の推進及び自然環境の保全・再生を図る事業を実施しています。また、大阪府土砂埋立て等の規制に関する条例に基づき、土砂埋立て等の適正化を進めるとともに府内の巡回及び通報等による立入指導を実施するとともに、宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）の運用開始にあたり規制区域の指定を行うための基礎調査を実施しました。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：緑化・自然環境保全事業

(24) 漁業調整事業 (目) 漁業調整費

(海区漁業調整委員会費及び内水面漁場管理委員会費を含む)

事業の概要

漁業秩序の維持と漁業操業が円滑に行われ水産資源が有効に利用されるよう漁業者等に対して、調整・指導を実施。また、漁業関係法令違反の未然防止と漁業秩序の確立を図るため、漁業取締船「はやなみ」を運航し操業の指導、監督及び取締り等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	417,166,000	2,459,000	284,000,000	6,486,000	124,221,000
決 算 額	407,438,380	2,459,000	0	6,826,300	398,153,080

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 漁業監理費	408,310,000	399,078,168	<p>漁業紛争の解決や法令に基づく漁業許可等の許認可、遊漁船業の登録及び漁船登録に係る事務に要した経費、並びに漁業取締船を運航し、漁業関係法令違反等の取締りを行うとともに、老朽化した漁業取締船を更新するために要した経費</p> <p>【漁業の許可】 ・実績 1,101 件</p>

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	14	13	1
現金預金	—	—	—	地方債	4	4	1
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	9	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	136	152	▲ 15
その他流動資産	—	—	—	地方債	51	68	▲ 17
II 固定資産	386	0	386	長期借入金	—	—	—
事業用資産	386	0	386	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	386	0	386	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	86	84	2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	386	0	386	負債の部合計	150	164	▲ 14
浮標等	0	0	0	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	237	▲ 164	401
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	401	6	395
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	386	0	386	純資産の部合計	237	▲ 164	401
				負債及び純資産の部合計	386	0	386

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：漁業調整事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	9	7	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6	4	2
国庫支出金(行政費用充当)	2	3	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	151	168	▲ 17
税連動費用	—	—	—
給与関係費	115	117	▲ 1
物件費	14	36	▲ 22
維持補修費	1	1	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	1	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	4	—	4
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9	9	0
退職手当引当金繰入額	7	5	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 143	▲ 161	19

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 143	▲ 162	19
特別収支の部			
1 特別収入	5	—	5
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	5	—	5
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	5	—	5
当期収支差額	▲ 138	▲ 162	24
一般財源等配分調整額	522	166	356
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	384	5	380

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：漁業調整事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	9	7	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6	4	2
国庫支出金(行政支出充当)	2	3	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	145	173	▲ 27
税連動支出	—	—	—
給与関係費	129	136	▲ 6
物件費	14	36	▲ 22
維持補修費	1	1	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	1	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 137	▲ 166	29

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	385	—	385
公共施設等整備支出	385	—	385
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 385	—	▲ 385
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 522	▲ 166	▲ 356
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 522	▲ 166	▲ 356
一般財源等配分調整額	522	166	356
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：漁業調整事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 155	▲ 1,792	51	1,731	—	—	▲ 164
当期変動額	—	▲ 138	17	522	—	—	401
当期末残高	▲ 155	▲ 1,930	67	2,254	—	—	237

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 164	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	403				地方債の償還等により +17 管理する資産の減価償却等 -4 漁業取締船の建造 +390
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計	403		403		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		2			
小 計		2	▲ 2		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	403	2	401		
当期末純資産残高				237	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：漁業調整事業

固定資産附属明細表（漁業調整事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	338	589	199	728	342	4	386
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	199	589	199	589	203	4	386
浮標等	139	—	—	139	139	—	0
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	385	385	—	—	—	—
合 計	338	974	584	728	342	4	386

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：漁業調整事業

注記（事業別財務諸表：漁業調整事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

漁業秩序の維持と漁業操業が円滑に行われ漁業資源が有効に利用されるよう調整と指導を行っています。また、漁業法令違反の未然防止と漁業秩序の確立を図るため、漁業取締船「はやなみ」を運航し操業の指導、監督及び取締り等を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：漁業調整事業

(25)環境保全事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

大気・水・地盤環境を保全し、有害化学物質による環境リスクを低減するため、大気汚染や水質汚濁に関する計画の策定、化学物質対策、土壌・地下水対策等を行うとともに、環境影響評価制度の運営等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	200,456,000	23,526,000	0	7,784,000	169,146,000
決 算 額	160,795,772	23,019,308	0	7,480,189	130,296,275

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 環境管理推進費	156,101,000	118,326,686	公害防止関連事務を執行し、府域の環境改善を図るとともに、大阪府生活環境の保全等に関する条例等に基づき、市町村に権限移譲した公害防止に係る事務の適正な執行に要した経費
2 水質汚濁防止計画推進事業費	34,053,000	33,261,961	水質汚濁防止法等に基づく「豊かな大阪湾」保全・再生・創出プランの推進、大阪湾への流入ごみ等の組成調査及び市町村等が実施する海岸漂着物等地域対策推進事業に対する補助に要した経費

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	22	21	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	22	21	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	229	224	5
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	5	5	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	5	5	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	5	5	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	3	3	▲ 0	退職手当引当金	229	224	5
建物	2	2	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	0	0	0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	251	245	6
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 246	▲ 240	▲ 6
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 6	17	▲ 22
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5	5	▲ 0	純資産の部合計	▲ 246	▲ 240	▲ 6
				負債及び純資産の部合計	5	5	▲ 0

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境保全事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	20	18	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	18	18	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	0	2
2 行政費用	437	420	17
税連動費用	—	—	—
給与関係費	242	246	▲ 4
物件費	31	21	10
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	124	122	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	22	21	1
退職手当引当金繰入額	18	9	9
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 418	▲ 402	▲ 15

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 418	▲ 402	▲ 15
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 418	▲ 402	▲ 15
一般財源等配分調整額	406	419	▲ 13
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 11	17	▲ 28

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境保全事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	20	18	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	18	18	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	0	2
行政支出	431	436	▲ 5
税連動支出	—	—	—
給与関係費	277	294	▲ 17
物件費	31	21	10
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	124	122	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 412	▲ 419	7

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	6	—	6
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	6	—	6
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	6	—	6
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	0	0	—
公共施設等整備支出	0	0	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	6	▲ 0	6
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 406	▲ 419	13
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 406	▲ 419	13
一般財源等配分調整額	406	419	▲ 13
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境保全事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 353	▲ 4,805	13	4,905	—	—	▲ 240
当期変動額	—	▲ 418	6	406	—	—	▲ 6
当期末残高	▲ 353	▲ 5,222	18	5,311	—	—	▲ 246

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 240	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		5			
小 計		5	▲ 5		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		6	▲ 6		
当期末純資産残高				▲ 246	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境保全事業

固定資産附属明細表（環境保全事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	28	0	-	28	23	0	5
土地	3	-	-	3	-	-	3
建物	25	-	-	25	23	0	2
工作物	0	0	-	0	0	0	0
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	1	-	-	1	1	-	0
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	0	0	-	-	-	-
合 計	29	0	0	29	24	0	5

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境保全事業

注記（事業別財務諸表：環境保全事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大気・水・地盤環境を保全し、有害化学物質による環境リスクを低減するため、大気汚染や水質汚濁に関する計画の策定、化学物質対策、土壌・地下水対策等を行うとともに、環境影響評価制度の運営等を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境保全事業

(26)事業所指導事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

法条例の規定に基づき、排出事業者に対して産業廃棄物の適正保管、排出抑制及び適正処理の指導監督を行うとともに、P C B廃棄物処理対策基金への拠出を実施。また、生活環境の保全を図るため、工場・事業場等に対して大気汚染・水質汚濁等に係る規制基準遵守の指導監督を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	262,840,000	0	0	7,159,000	255,681,000
決 算 額	248,913,055	0	0	33,000	248,880,055

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 P C B廃棄物適正処理対策事業費	240,716,000	231,653,500	中小企業者の処理費用を助成するP C B廃棄物処理対策基金への拠出に要した経費

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	98	35	64
現金預金	—	—	—	地方債	78	16	62
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	20	18	1
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	430	497	▲ 67
其他流動資産	—	—	—	地方債	220	299	▲ 78
II 固定資産	10	11	▲ 1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	209	198	11
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	528	531	▲ 4
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 517	▲ 520	3
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3	32	▲ 29
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	3	0	3				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	7	11	▲ 4				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	10	11	▲ 1	純資産の部合計	▲ 517	▲ 520	3
				負債及び純資産の部合計	10	11	▲ 1

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：事業所指導事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5	5	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	5	5	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	500	490	10
税連動費用	—	—	—
給与関係費	204	210	▲ 6
物件費	17	21	▲ 4
維持補修費	0	0	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	232	232	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	4	4	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	20	18	1
退職手当引当金繰入額	23	5	18
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 494	▲ 485	▲ 10

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1	1	0
地方債利息・手数料	1	1	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	▲ 0
通常収支差額	▲ 495	▲ 486	▲ 10
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 495	▲ 486	▲ 10
一般財源等配分調整額	482	501	▲ 19
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 13	15	▲ 28

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：事業所指導事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5	5	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	5	5	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	483	505	▲ 22
税連動支出	—	—	—
給与関係費	234	252	▲ 18
物件費	17	21	▲ 4
維持補修費	0	0	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	232	232	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1	1	0
地方債利息・手数料	1	1	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 479	▲ 501	22

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	3	—	3
公共施設等整備支出	3	—	3
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 3	—	▲ 3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 482	▲ 501	19
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 482	▲ 501	19
一般財源等配分調整額	482	501	▲ 19
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：事業所指導事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 662	▲ 5,212	▲ 117	5,471	—	—	▲ 520
当期変動額	—	▲ 495	16	482	—	—	3
当期末残高	▲ 662	▲ 5,707	▲ 101	5,953	—	—	▲ 517

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 520	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	16				
小 計	16		16		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		11			
小 計		11	▲ 11		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	16	13	3		
当期末純資産残高				▲ 517	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：事業所指導事業

固定資産附属明細表（事業所指導事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	4	3	—	7	4	0	3
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	11	—	4	7	—	4	7
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15	3	4	14	4	4	10

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：事業所指導事業

注記（事業別財務諸表：事業所指導事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

法条例の規定に基づき、排出事業者に対して産業廃棄物の適正保管、排出抑制及び適正処理を指導するとともに、庁内のPCB廃棄物の適正な処理を実施し、また、生活環境の保全を図るため、工場・事業場等に対して大気汚染・水質汚濁等に係る規制基準遵守を指導しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：事業所指導事業

(27)産業廃棄物指導事業 (目) 循環型社会推進費

事業の概要

産業廃棄物の適正処理の推進と不法投棄等の不適正処理の未然防止を図るため、事業者・処理業者等に対する指導監督や監視を実施。また、使用済自動車の再資源化、オゾン層の保護・地球温暖化防止のためのフロン類の充填回収に係る事業者への指導監督を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	26,136,000	0	0	220,900,000	▲ 194,764,000
決 算 額	19,754,486	0	0	225,770,900	▲ 206,016,414

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 産業廃棄物処理指導監督費	24,470,000	19,096,768	産業廃棄物処理業（収集・運搬業、処分業）等の許可及び指導、廃棄物の情報管理システムの運営、不法投棄等監視連絡員による監視等に要した経費 【許可申請等件数】 ・見込 2,875 件 ・実績 2,954 件

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	20	20	▲ 0	I 流動負債	22	23	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	41	41	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	22	23	▲ 0
その他未収金	41	41	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 20	▲ 20	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	217	219	▲ 2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	217	219	▲ 2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	239	242	▲ 3
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 219	▲ 221	2
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2	10	▲ 7
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	20	20	▲ 0	純資産の部合計	▲ 219	▲ 221	2
				負債及び純資産の部合計	20	20	▲ 0

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
 事業名：産業廃棄物指導事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	226	211	15
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	226	211	15
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	337	318	19
税連動費用	—	—	—
給与関係費	285	264	21
物件費	19	18	1
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	▲ 0	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	22	23	▲ 0
退職手当引当金繰入額	10	13	▲ 3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 111	▲ 107	▲ 4

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 111	▲ 107	▲ 4
特別収支の部			
1 特別収入	—	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	0	▲ 0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	0	▲ 0
当期収支差額	▲ 111	▲ 107	▲ 4
一般財源等配分調整額	114	117	▲ 3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2	10	▲ 7

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：産業廃棄物指導事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	226	211	15
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	226	211	15
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	340	328	12
税連動支出	—	—	—
給与関係費	320	310	11
物件費	19	18	1
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 114	▲ 117	3

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 114	▲ 117	3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 114	▲ 117	3
一般財源等配分調整額	114	117	▲ 3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：産業廃棄物指導事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 315	▲ 1,913	—	2,006	—	—	▲ 221
当期変動額	—	▲ 111	—	114	—	—	2
当期末残高	▲ 315	▲ 2,024	—	2,120	—	—	▲ 219

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 221	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0	0	0		
I～IIIの増減合計	3	0	2		
当期末純資産残高				▲ 219	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：産業廃棄物指導事業

注記（事業別財務諸表：産業廃棄物指導事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

産業廃棄物の適正処理の推進と不法投棄等不適正処理の未然防止を図るため、事業者・処理業者等に対する指導監督や監視を行っています。
また、使用済自動車の再資源化、オゾン層の保護・地球温暖化防止のためのフロン類の充填回収に係る事業者への指導監督を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：産業廃棄物指導事業

(28)畜産振興事業 (目) 動物愛護畜産振興費

事業の概要

畜産農家の生産基盤の強化、畜産物の安全性確保、環境問題への対応、需要拡大などに取り組み、府民に安全安心な畜産物を供給するとともに畜産経営の安定化を推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	89,586,000	0	0	647,000	88,939,000
決 算 額	79,479,185	0	0	207,520	79,271,665

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 畜産振興事業費	89,586,000	79,479,185	<p>畜産物の計画的生産や価格安定対策及び家畜改良増殖対策等を推進するとともに、飼料安全性確保のための残留検査や巡回指導、牛トレーサビリティ(履歴情報追跡)の推進等を行うために要した経費 【農場、飼料製造業者・販売業者への巡回指導・立入検査】 ・実績 66件</p> <p>配合飼料及び輸入粗飼料価格の高騰により負担が増大した畜産農家に対し、飼料購入にかかる費用を支援するために要した経費 【飼料価格高騰対策事業補助金】 ・交付実績：76,510,000円</p>

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	6	6	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	6	6	0
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	58	58	▲0
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	16	16	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	58	58	▲0
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	64	64	▲0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲48	▲48	0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	▲25	25
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	16	16	—				
出資金	16	16	—				
法人等出資金	16	16	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	16	16	—	純資産の部合計	▲48	▲48	0
				負債及び純資産の部合計	16	16	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
 事業名：畜産振興事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	77	30	47
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	77	29	47
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	150	134	16
税連動費用	—	—	—
給与関係費	62	67	▲ 6
物件費	2	2	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	78	30	47
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	6	6	0
退職手当引当金繰入額	3	29	▲ 26
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 73	▲ 105	31

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 73	▲ 105	31
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 73	▲ 105	31
一般財源等配分調整額	73	79	▲ 6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	▲ 25	25

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：畜産振興事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	77	30	47
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	77	29	47
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	150	109	41
税連動支出	—	—	—
給与関係費	71	77	▲ 7
物件費	2	2	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	78	30	47
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 73	▲ 79	6

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 73	▲ 79	6
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 73	▲ 79	6
一般財源等配分調整額	73	79	▲ 6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：畜産振興事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,055	▲ 3,558	1,557	898	—	—	▲ 48
当期変動額	—	▲ 73	—	73	—	—	0
当期末残高	1,055	▲ 3,632	1,557	972	—	—	▲ 48

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 48	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	0	0	0		
当期末純資産残高				▲ 48	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：畜産振興事業

注記（事業別財務諸表：畜産振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

畜産経営の安定を図るため、畜産物の計画的生産や価格安定対策及び家畜改良増殖対策等を推進しています。また、飼料安全性確保や牛トレーサビリティ等を行い、府民に安全で良質な畜産物の安定供給を図っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：畜産振興事業

(29)野生動物対策事業 (目) 動物愛護畜産振興費

事業の概要

人と野生鳥獣が共存する社会の形成及び生物多様性の保全を基本として、野生鳥獣の保護と農林業被害の軽減、狩猟の適正化等を図るため、野生動物対策事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	46,052,000	20,000,000	0	9,040,000	17,012,000
決 算 額	38,493,421	15,801,000	0	8,669,500	14,022,921

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 野生動物対策事業費	46,052,000	38,493,421	野生鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化等を図るために要した経費 【シカ・イノシシ被害対策に係る捕獲者への補助】 ・見込 21 市町 ・実績 22 市町

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	6	6	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	6	6	0
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	66	65	1
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	66	65	1
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	72	72	1
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産			
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲72	▲72	▲1
地上権	—	—	—	▲1	4	4	▲4
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲72	▲72	▲1
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
 事業名：野生動物対策事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	25	26	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6	6	0
国庫支出金(行政費用充当)	16	16	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	4	▲ 1
2 行政費用	133	123	10
税連動費用	—	—	—
給与関係費	86	76	10
物件費	7	8	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	30	30	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	6	6	0
退職手当引当金繰入額	5	4	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 109	▲ 97	▲ 12

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 109	▲ 97	▲ 12
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 109	▲ 97	▲ 12
一般財源等配分調整額	108	101	7
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1	4	▲ 4

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：野生動物対策事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	25	26	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6	6	0
国庫支出金(行政支出充当)	16	16	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	4	▲ 1
行政支出	133	127	6
税連動支出	—	—	—
給与関係費	96	89	7
物件費	7	8	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	30	30	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 108	▲ 101	▲ 7

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 108	▲ 101	▲ 7
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 108	▲ 101	▲ 7
一般財源等配分調整額	108	101	7
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：野生動物対策事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 94	▲ 1,200	▲ 0	1,223	—	—	▲ 72
当期変動額	—	▲ 109	—	108	—	—	▲ 1
当期末残高	▲ 94	▲ 1,309	▲ 0	1,331	—	—	▲ 72

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 72	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		1			
小 計		1	▲ 1		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計		1	▲ 1		
当期末純資産残高				▲ 72	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：野生動物対策事業

注記（事業別財務諸表：野生動物対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

人と野生鳥獣との適切な関係の構築及び生物多様性の保全を基本として、野生鳥獣の保護管理と農林業被害の軽減、狩猟の適正化等を図るため、野生動物対策事業を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：野生動物対策事業

(30)家畜保健衛生事業 (目) 家畜保健衛生費

事業の概要

府民へ安心できる畜産物を安定的に供給するため、家畜保健衛生所を設置・運営し、動物由来感染症等の発生予防やまん延防止対策、家畜伝染病予防法に基づく検査・ワクチン接種、疾病調査等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	47,321,000	17,462,000	0	5,611,000	24,248,000
決 算 額	41,272,747	13,089,629	0	5,221,180	22,961,938

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 家畜伝染病予防費	17,600,000	14,069,637	動物由来感染症など家畜防疫体制の強化を図るとともに、各種疾病の検査及び予防注射を実施し、伝染病の発生予防及びまん延防止を行うために要した経費 【主要な法定伝染病の検査等実施数】 ・計画 860 件 ・実績 747 件
2 家畜衛生対策事業費	12,065,000	10,357,568	家畜衛生の推進及び危機管理体制の強化を図るため、各種疾病や生産性向上に資する検査の実施、農家指導の強化、検査機器等の整備に要した経費

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	351	41	310
現金預金	—	—	—	地方債	341	30	310
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	11	11	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	265	604	▲ 338
その他流動資産	—	—	—	地方債	157	498	▲ 341
II 固定資産	708	729	▲ 20	長期借入金	—	—	—
事業用資産	646	658	▲ 12	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	646	658	▲ 12	その他長期借入金	—	—	—
土地	360	360	—	退職手当引当金	108	106	2
建物	285	297	▲ 12	その他引当金	—	—	—
工作物	0	0	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	617	645	▲ 28
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	92	84	8
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	8	101	▲ 94
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	62	71	▲ 8				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	708	729	▲ 20	純資産の部合計	92	84	8
				負債及び純資産の部合計	708	729	▲ 20

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
 事業名：家畜保健衛生事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	18	45	▲ 27
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5	5	0
国庫支出金(行政費用充当)	13	40	▲ 27
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	192	150	42
税連動費用	—	—	—
給与関係費	110	117	▲ 7
物件費	25	36	▲ 11
維持補修費	10	8	2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	26	14	12
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	11	11	▲ 0
退職手当引当金繰入額	8	▲ 37	45
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 173	▲ 104	▲ 69

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1	1	0
地方債利息・手数料	1	1	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	▲ 0
通常収支差額	▲ 175	▲ 105	▲ 69
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	0	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	—	0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	0	▲ 0
当期収支差額	▲ 175	▲ 105	▲ 69
一般財源等配分調整額	152	205	▲ 53
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 22	100	▲ 122

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：家畜保健衛生事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	18	45	▲ 27
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5	5	0
国庫支出金(行政支出充当)	13	40	▲ 27
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	164	189	▲ 24
税連動支出	—	—	—
給与関係費	127	144	▲ 16
物件費	25	36	▲ 11
維持補修費	10	8	2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1	1	0
地方債利息・手数料	1	1	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 147	▲ 144	▲ 3

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	5	61	▲ 56
公共施設等整備支出	5	61	▲ 56
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 5	▲ 61	56
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 152	▲ 205	53
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 152	▲ 205	53
一般財源等配分調整額	152	205	▲ 53
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：家畜保健衛生事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 132	▲ 2,848	284	2,781	—	—	84
当期変動額	—	▲ 175	30	152	—	—	8
当期末残高	▲ 132	▲ 3,023	314	2,933	—	—	92

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				84	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	18				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		8			
小 計	18	8	10		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		2			
小 計		2	▲ 2		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	19	11	8		
当期末純資産残高				92	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：家畜保健衛生事業

固定資産附属明細表（家畜保健衛生事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	847	0	-	847	201	12	646
土地	360	-	-	360	-	-	360
建物	485	-	-	485	199	12	285
工作物	2	0	-	2	2	0	0
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	188	64	65	187	124	14	62
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,035	64	65	1,034	325	26	708

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：家畜保健衛生事業

注記（事業別財務諸表：家畜保健衛生事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民へ安心できる畜産物を安定的に供給するため、家畜保健衛生所を設置・運営し、動物由来感染症等の発生予防やまん延防止対策の実施、家畜伝染病予防法に基づく検査・ワクチン接種、疾病調査等を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：家畜保健衛生事業

(31)農業施設災害復旧事業 (目) 農業施設災害復旧費

事業の概要

豪雨等により被災した農地及び農業用施設の早期復旧のため、災害復旧事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	130,380,536	130,380,536	0	0	0
決 算 額	47,046,200	47,046,200	0	0	0

※翌年度繰越額 47,373,026 円

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 現年災害復旧費	95,253,536	42,831,510	豪雨等により被災した農地及び農業用施設の復旧を図るため、災害査定を受け、災害復旧事業を実施する市町等に対する補助に要した経費

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	—	—	—
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	—	—	—
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	—	—	—
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
 事業名：農業施設災害復旧事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	—	—	—
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	—	—	—

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	—	—	—
特別収支の部			
1 特別収入	47	30	17
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	47	30	17
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	47	30	17
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	47	30	17
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	—	—	—
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	—	—	—

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	—	—	—
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	47	30	17
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	47	30	17
その他特別収入	—	—	—
特別支出	47	30	17
災害復旧費	47	30	17
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	—	—	—

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	—	—	—
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	—	—	—
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：農業施設災害復旧事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 14	▲ 69	2	81	—	—	—
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	▲ 14	▲ 69	2	81	—	—	—

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				—	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I ~ IIIの増減合計					
当期末純資産残高				—	

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：農業施設災害復旧事業

注記（事業別財務諸表：農業施設災害復旧事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国庫補助災害復旧事業制度により災害査定を受けた事業等について、災害復旧事業を実施し、豪雨等により被災した農地、農業用施設の復旧を図っています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：農業施設災害復旧事業

(32) 林業施設災害復旧事業 (目) 林業施設災害復旧費

事業の概要

林道等の林業施設の災害復旧を緊急に実施し、被害の拡大防止と林業施設機能の早期回復を図る事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	50,196,000	50,196,000	0	0	0
決 算 額	50,196,000	50,196,000	0	0	0

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 過年災害復旧費	50,196,000	50,196,000	令和2年度に発生した豪雨により被災した林道施設の復旧を図るため、災害査定を受け、災害復旧事業を実施する市に対する補助に要した経費

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2	3	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	3	▲ 0
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	20	25	▲ 5
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	20	25	▲ 5
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	22	28	▲ 6
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 22	▲ 28	6
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	6	8	▲ 2
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 22	▲ 28	6
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
 事業名：林業施設災害復旧事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	22	28	▲ 6
税連動費用	—	—	—
給与関係費	25	30	▲ 5
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	3	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 4	▲ 4	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 22	▲ 28	6

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 22	▲ 28	6
特別収支の部			
1 特別収入	50	121	▲ 71
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	50	121	▲ 71
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	50	127	▲ 77
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	50	127	▲ 77
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 6	6
当期収支差額	▲ 22	▲ 34	12
一般財源等配分調整額	28	42	▲ 14
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	6	8	▲ 2

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	28	36	▲ 8
税連動支出	—	—	—
給与関係費	28	36	▲ 8
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	50	121	▲ 71
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	50	121	▲ 71
その他特別収入	—	—	—
特別支出	50	127	▲ 77
災害復旧費	50	127	▲ 77
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 28	▲ 42	14

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 28	▲ 42	14
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 28	▲ 42	14
一般財源等配分調整額	28	42	▲ 14
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：林業施設災害復旧事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 94	▲ 396	94	368	—	—	▲ 28
当期変動額	—	▲ 22	—	28	—	—	6
当期末残高	▲ 94	▲ 418	94	396	—	—	▲ 22

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 28	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	5				
小 計	5		5		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	6		6		
当期末純資産残高				▲ 22	

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：林業施設災害復旧事業

注記（事業別財務諸表：林業施設災害復旧事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

林道等の林業施設の災害復旧を緊急に実施し、被害の拡大防止と林業施設機能の早期回復を図る事業を実施しています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：林業施設災害復旧事業

(33)就農支援資金事業(特別会計) (目) 諸費

事業の概要

農業の新たな担い手を確保するために新規参入者等に対して無利子で貸し付けた、技術習得研修費用や経営開始時に必要な機械購入費用等の就農支援資金貸付金等の償還等事務手続きを実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	7,304,000	0	0	3,153,000	0	4,151,000
決 算 額	7,303,500	0	0	21,588,387	0	3,604,094

※歳入歳出差引残額 17,888,981円は翌年度へ繰越

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	▲ 28	▲ 24	▲ 4	I 流動負債	4	5	▲ 1
現金預金	▲ 33	▲ 29	▲ 4	地方債	4	5	▲ 1
歳計現金等	▲ 33	▲ 29	▲ 4	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	5	5	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	12	15	▲ 4
その他流動資産	—	—	—	地方債	12	15	▲ 4
II 固定資産	1	4	▲ 4	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	15	20	▲ 5
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 42	▲ 40	▲ 2
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 2	▲ 3	0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1	4	▲ 4				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	1	4	▲ 4				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	▲ 27	▲ 20	▲ 7	純資産の部合計	▲ 42	▲ 40	▲ 2
				負債及び純資産の部合計	▲ 27	▲ 20	▲ 7

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：就農支援資金事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2	3	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	2	3	▲ 0
特別会計繰入金	2	3	▲ 0
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
2 行政費用	—	—	—
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	2	3	▲ 0

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	2	3	▲ 0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	2	3	▲ 0
一般財源等配分調整額	▲ 2	▲ 3	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	2	3	▲ 0
再計	▲ 2	▲ 3	0

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2	3	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	2	3	▲ 0
特別会計繰入金	2	3	▲ 0
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	—	—	—
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	2	3	▲ 0

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	4	6	▲ 2
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	4	6	▲ 2
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	4	6	▲ 2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	6	8	▲ 2
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	5	5	▲ 0
地方債償還金	5	5	▲ 0
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 5	▲ 5	0
収支差額合計	1	3	▲ 2
一般財源等配分調整額	▲ 2	▲ 3	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	2	3	▲ 0
前年度からの繰越金	▲ 29	▲ 27	▲ 2
形式収支	▲ 33	▲ 29	▲ 4
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	▲ 33	▲ 29	▲ 4

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：就農支援資金事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	0	▲ 31	—	▲ 3	36	42	▲ 40
当期変動額	—	2	—	▲ 2	—	2	▲ 2
当期末残高	0	▲ 29	—	▲ 5	36	45	▲ 42

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 40	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	1				
小 計	1		1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		4			
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		4	▲ 4		
I～IIIの増減合計	1	4	▲ 2		
当期末純資産残高				▲ 42	

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：就農支援資金事業

注記（事業別財務諸表：就農支援資金事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

新たに農業を始めようとする新規参入者等に対する技術習得研修費用や経営開始時に必要な機械購入費用等、就農支援資金の原資として借り入れた国庫等の償還手続きを行っています。

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：就農支援資金事業

(34) 農業改良資金事業(特別会計) (目) 取扱事務費

事業の概要

新たな農業部門の経営開始や新たな販売方式の導入のために貸し付けた資金の償還等事務手続きを実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	408,000	0	0	405,000	0	3,000
決 算 額	0	0	0	6,358,675	0	1

※歳入歳出差引残額 6,358,676 円は翌年度へ繰越

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	61	61	0	I 流動負債	—	—	—
現金預金	57	57	0	地方債	—	—	—
歳計現金等	57	57	0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	9	9	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	9	9	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 4	▲ 4	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	61	61	0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	▲ 0	0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	61	61	0	純資産の部合計	61	61	0
				負債及び純資産の部合計	61	61	0

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：農業改良資金事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	—
2 行政費用	—	0	▲ 0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	0	▲ 0	0

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	0	▲ 0	0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	0	▲ 0	0
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	▲ 0	0

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：農業改良資金事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	—
行政支出	—	0	▲ 0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	0	▲ 0	0

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	0	▲ 0	0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	0	▲ 0	0
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	57	57	▲ 0
形式収支	57	57	0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	57	57	0

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：農業改良資金事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	91	▲ 89	—	▲ 120	444	265	61
当期変動額	—	0	—	—	—	—	0
当期末残高	91	▲ 89	—	▲ 120	444	265	61

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				61	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	0		0		
当期末純資産残高				61	

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：農業改良資金事業

注記（事業別財務諸表：農業改良資金事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

農業者等に対する新たな農業部門の経営開始費用や新たな販売方式の導入費用等として貸付けた資金に係る債権管理を行っています。

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：農業改良資金事業

(35)沿岸漁業改善資金事業(特別会計) (目) 沿岸漁業改善資金貸付金、(目) 取扱事務費

事業の概要

漁業経営の改善のための技術導入、漁業従事者の生活環境の改善及び青年漁業者等が近代的な漁業技術を取得するために必要な資金の貸付けを行うことで、漁業者等の経営改善を推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	39,007,000	0	0	30,937,000	0	8,070,000
決 算 額	1,990	0	0	161,831,499	0	7,816,036

※歳入歳出差引残額 169,645,545 円は翌年度へ繰越

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	177	170	7	I 流動負債	—	—	—
現金預金	170	162	8	地方債	—	—	—
歳計現金等	170	162	8	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1	1	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	1	1	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1	▲ 1	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	7	8	▲ 1	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	17	23	▲ 7	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	194	194	0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	0	0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	17	23	▲ 7				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	17	23	▲ 7				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	194	194	0	純資産の部合計	194	194	0
				負債及び純資産の部合計	194	194	0

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
 事業名：沿岸漁業改善資金事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	▲ 0	▲ 0	▲ 0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	0	0	0

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	0	0	0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	0	0	0
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	0	0

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	0	0	▲0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	0	0	0

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	8	15	▲7
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	8	15	▲7
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	4	▲4
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	4	▲4
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	8	11	▲3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	8	11	▲3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	8	11	▲3
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	162	151	11
形式収支	170	162	8
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	170	162	8

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：沿岸漁業改善資金事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	96	▲ 0	—	—	104	6	194
当期変動額	—	0	—	—	—	—	0
当期末残高	96	▲ 0	—	—	104	6	194

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				194	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		7			
小 計		7	▲ 7		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	7				
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	7		7		
I～IIIの増減合計	7	7	0		
当期末純資産残高				194	

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：沿岸漁業改善資金事業

注記（事業別財務諸表：沿岸漁業改善資金事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

漁業経営の改善のための技術の導入、漁家生活の改善のための合理的な生活方式の導入及び青年漁業者等が近代的な漁業技術を取得するために必要な資金の貸付を行うことで、漁業者等の経営改善を図っています。

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：沿岸漁業改善資金事業

(36) 林業改善資金事業(特別会計) (目) 林業改善資金貸付金、(目) 取扱事務費

事業の概要

新たな林業部門の経営開始や新たな生産方式の導入、林業に従事する者の安全衛生施設や福利厚生施設などの導入に取り組む林業者等に必要な資金の貸付けを行うことで、林業者等の経営改善を推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	38,150,000	0	166,000	35,231,000	0	2,753,000
決 算 額	22,881,030	0	166,000	88,150,835	0	2,751,456

※歳入歳出差引残額 68,187,261 円は翌年度へ繰越

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	71	91	▲ 20	I 流動負債	—	—	—
現金預金	68	88	▲ 20	地方債	—	—	—
歳計現金等	68	88	▲ 20	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	3	3	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	5	8	▲ 3	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	76	99	▲ 23
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 23	0	▲ 23
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	5	8	▲ 3				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	5	8	▲ 3				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	76	99	▲ 23	純資産の部合計	76	99	▲ 23
				負債及び純資産の部合計	76	99	▲ 23

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：林業改善資金事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	8	0	8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	8	—	8
特別会計繰入金	8	—	8
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲0
2 行政費用	15	0	15
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	15	—	15
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲8	▲0	▲7

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲8	▲0	▲7
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲8	▲0	▲7
一般財源等配分調整額	▲8	—	▲8
一般会計からの繰入金	0	0	▲0
一般会計への繰出金	8	—	8
再計	▲23	0	▲23

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：林業改善資金事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	8	0	8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	8	—	8
特別会計繰入金	8	—	8
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	15	0	15
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	15	—	15
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 8	▲ 0	▲ 7

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	3	3	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	3	3	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	3	3	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 5	3	▲ 7
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 5	3	▲ 7
一般財源等配分調整額	▲ 8	—	▲ 8
一般会計からの繰入金	0	0	▲ 0
一般会計への繰出金	8	—	8
前年度からの繰越金	88	85	3
形式収支	68	88	▲ 20
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	68	88	▲ 20

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：林業改善資金事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	51	▲ 3	—	—	59	8	99
当期変動額	—	▲ 8	—	▲ 8	0	8	▲ 23
当期末残高	51	▲ 11	—	▲ 8	59	16	76

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				99	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		3			
小 計		3	▲ 3		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		20			
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		20	▲ 20		
I～IIIの増減合計		23	▲ 23		
当期末純資産残高				76	

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：林業改善資金事業

注記（事業別財務諸表：林業改善資金事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

新たな林業部門の経営開始や新たな生産方式の導入、林業労働に従事する者の安全衛生施設や福利厚生施設などの導入に取り組む林業者等に必要な資金の貸付を行うことで、林業者等の経営改善を図っています。

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：林業改善資金事業

(37)環境農林水産総合研究所管理運営事業

事業の概要

地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所に対し、法人化の際に府有財産を現物出資したが、一部残存する府有財産の管理等を実施。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	—	—	—
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	5,079	5,082	▲3	長期借入金	—	—	—
事業用資産	120	123	▲3	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	120	123	▲3	其他長期借入金	—	—	—
土地	88	88	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	20	21	▲1	其他引当金	—	—	—
工作物	12	13	▲2	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	5,079	5,082	▲3
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲3	▲4	▲1
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	4,959	4,959	—				
出資金	4,959	4,959	—				
法人等出資金	4,959	4,959	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	5,079	5,082	▲3	純資産の部合計	5,079	5,082	▲3
				負債及び純資産の部合計	5,079	5,082	▲3

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
 事業名：環境農林水産総合研究所管理運営事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	2	2	▲ 0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	2	2	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2	▲ 2	0

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 2	▲ 2	0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	1	2	▲ 1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	1	0	1
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	2	▲ 2
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 1	▲ 2	1
当期収支差額	▲ 3	▲ 4	1
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 3	▲ 4	1

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	—	—	—
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	—	—	—

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	—	—	—
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	—	—	—
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境農林水産総合研究所管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 24	3,306	390	1,409	—	—	5,082
当期変動額	—	▲ 3	—	—	—	—	▲ 3
当期末残高	▲ 24	3,304	390	1,409	—	—	5,079

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				5,082	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		3			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計		3	▲ 3		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計		3	▲ 3		
当期末純資産残高				5,079	

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境農林水産総合研究所管理運営事業

固定資産附属明細表（環境農林水産総合研究所管理運営事業）

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,043	—	2	1,041	921	2	120
土地	88	—	—	88	—	—	88
建物	722	—	—	722	701	1	20
工作物	233	—	2	231	219	1	12
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,043	—	2	1,041	921	2	120

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境農林水産総合研究所管理運営事業

注記（事業別財務諸表：環境農林水産総合研究所管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

環境農林水産総合研究所の地方独立行政法人化に伴い、府有財産（土地、建物等）を現物出資しましたが、残存する府有財産の管理等を行うものです。

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境農林水産総合研究所管理運営事業

2 大阪府中央卸売市場事業会計決算概要説明書

2 大阪府中央卸売市場事業会計決算概要説明書

決算諸表は、地方公営企業法の規定による決算を行い、当事業年度における企業の経営成績及び当事業年度末現在における財政状態を明らかにするために作成したものです。

なお、決算諸表のうち、事業決算報告書については、消費税及び地方消費税を含む金額で、その他の諸表については、消費税及び地方消費税を含まない金額で記載しています。

1 大阪府中央卸売市場事業決算報告書

本表は、当事業年度の「収益的収入及び支出」並びに「資本的収入及び支出」の予算額と決算額との比較対照表です。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
収益的収入				
第1款 市場事業収益	782,989,000	789,683,279	6,694,279	
第1項 営業外収益	782,989,000	789,683,279	6,694,279	(うち仮受消費税及び地方消費税 56,258,728円)
収益的支出				
第1款 市場事業費用	681,777,000	656,791,628	△ 24,985,372	
第1項 営業費用	625,826,000	596,239,951	△ 29,586,049	(うち仮払消費税及び地方消費税 13,881,037円)
第2項 営業外費用	52,948,000	49,534,133	△ 3,413,867	(うち仮払消費税及び地方消費税 328円) (うち消費税及び地方消費税 43,415,600円)
第3項 特別損失	3,000	11,017,544	11,014,544	うち現金の支出を伴わない経費に係る 支出額 11,017,544円
第4項 予備費	3,000,000	0	△ 3,000,000	

営業外収益は、受取利息及び配当金8,247円、他会計補助金85,373,929円、長期前受金戻入30,215,989円、雑収益674,085,114円の合計です。

収益的支出のうち、営業費用は、中央卸売市場における取引業務の指導監督、施設の維持管理及び一般管理事務等に要した市場管理費415,859,397円、減価償却費180,300,254円、資産減耗費80,300円の合計です。

次の営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費5,733,368円、雑支出385,165円、消費税及び地方消費税43,415,600円の合計です。

次の特別損失は、減損損失2,998円、過年度損益修正損11,014,546円の合計です。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
資本的収入				
第1款 市場事業資本的収入	74,152,000	74,152,000	0	
第1項 企業債	0	0	0	
第2項 出資金	41,152,000	41,152,000	0	
第3項 基金繰入金	33,000,000	33,000,000	0	
資本的支出				
第1款 市場事業資本的支出	116,276,000	116,267,726	△ 8,274	
第1項 建設改良費	971,000	963,500	△ 7,500	(うち仮払消費税及び地方消費税 87,590円)
第2項 企業債償還金	95,985,000	95,984,226	△ 774	
第3項 基金組入金	19,320,000	19,320,000	0	

資本的収入は、出資金41,152,000円及び基金繰入金33,000,000円の合計です。

資本的支出のうち建設改良費は、施設整備費963,500円です。

企業債償還金は、中央卸売市場の建設改良のために発行した企業債の当事業年度における元金償還額です。

基金組入金は、企業債の償還に係る基金への積立金です。

2 大阪府中央卸売市場事業損益計算書

本表は、当事業年度中の経営成績を表す計算書です。

(単位:円)

1	営業費用	582,358,914	
	営業損失		582,358,914
2	営業外収益	733,424,900	
3	営業外費用	7,237,320	726,187,580
	経常利益		143,828,666
4	特別損失	11,017,544	11,017,544
	当年度純利益		132,811,122
	前年度繰越欠損金		13,675,482,577
	当年度未処理欠損金		13,542,671,455

営業外収益733,424,900円から営業費用582,358,914円及び営業外費用7,237,320円を差し引いた143,828,666円が経常利益となり、これに特別損失11,017,544円を差し引いた132,811,122円が当年度純利益となりました。この額を前年度繰越欠損金13,675,482,577円から差し引いた13,542,671,455円が当年度未処理欠損金です。

3 大阪府中央卸売市場事業剰余金計算書

本表は、資本金、資本剰余金及び欠損金について当事業年度内の増減額を表示する計算書です。

(資本金)

資本金は、前年度末残高22,019,765,640円に当年度変動額41,152,000円を加えた22,060,917,640円が当年度末残高となっています。

(資本剰余金)

補助金の前年度末残高186,659,000円は、土地に係る補助金であり変動がありませんので、当年度末残高の186,659,000円が翌年度繰越資本剰余金となっています。

(欠損金)

欠損金は、前年度未処理欠損金13,675,482,577円から当年度純利益132,811,122円を差し引いた13,542,671,455円が当年度未処理欠損金となっています。

4 大阪府中央卸売市場事業欠損金処理計算書

本表は、当年度未処理欠損金の処理額についての計算書です。

当事業会計には、利益積立金等決算時において欠損金を補填するものがないため、当年度未処理欠損金を翌事業年度に繰越しするものです。

5 大阪府中央卸売市場事業貸借対照表

本表は、令和6年3月31日現在における財政状態を明らかにするため、すべての資産、負債及び資本を記載し、表示したものです。

(単位:円)

(1) 資産の部

固定資産

有形固定資産

土地	4,493,256,000	
建物	1,712,454,239	
構築物	713,304,779	
機械及び装置	359,810,791	
車両及び運搬具	320,650	
工具・器具及び備品	26,974,458	
建設仮勘定	3,525,705	7,309,646,622

無形固定資産

電話加入権	562,103	562,103
-------	---------	---------

投資その他の資産

長期未収金	3,714,029	
貸倒引当金	△ 3,714,029	
差入れ保証金	1,800,000	
中央卸売市場事業減債基金	43,832,000	45,632,000

固定資産合計 7,355,840,725

流動資産

現金・預金 2,891,702,688

未収金 103,181,440

流動資産合計 2,994,884,128

資産合計 10,350,724,853

(2) 負債の部

固定負債

建設改良費等の財源に
充てるための企業債
引当金
(退職給付引当金)

684,750,436

5,248,782

固定負債合計

689,999,218

流動負債

建設改良費等の財源に
充てるための企業債

63,481,483

未払金

124,153,455

未払費用

186,966

前受収益

22,090,660

引当金
(賞与・法定福利費引当金)

10,210,117

その他流動負債

198,250,039

流動負債合計

418,372,720

繰延収益

長期前受金

6,839,199,776

長期前受金収益化累計額

△ 6,301,752,046

繰延収益合計

537,447,730

負債合計

1,645,819,668

(3) 資本の部

資本金		22,060,917,640	
資本金合計		<u>22,060,917,640</u>	22,060,917,640
剰余金			
資本剰余金			
国庫補助金	186,659,000		
資本剰余金合計	<u>186,659,000</u>	186,659,000	
欠損金			
当年度未処理欠損金	13,542,671,455		
欠損金合計	<u>13,542,671,455</u>	13,542,671,455	
剰余金合計			<u>△ 13,356,012,455</u>
資本合計			<u>8,704,905,185</u>
負債資本合計			<u><u>10,350,724,853</u></u>

負債合計1,645,819,668円に資本合計8,704,905,185円を加えた負債資本合計10,350,724,853円は資産合計に一致しています。

6 大阪府中央卸売市場事業キャッシュ・フロー計算書

本表は、当事業年度内におけるキャッシュ・フロー項目を表示したもので、資金期首残高2,608,438,112円、資金増加額283,264,576円、資金期末残高2,891,702,688円です。

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
資金期首残高	2,608,438,112	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	327,066,597	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	11,030,205	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,832,226	
資金増加額	283,264,576	
資金期末残高	2,891,702,688	

注記

本表は、当事業会計に関する注記を表示したものです。

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 引当金は、貸倒引当金、退職給付引当金、賞与引当金及び法定福利費引当金を計上している。
- (3) その他として、消費税及び地方消費税の会計処理を税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

間接法により計算している。

3 貸借対照表に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る費用のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は352,199,959円である。
- (2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

4 セグメント情報に関する注記

単一の事業であるため該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

当年度において「電話加入権」の減損処理を行った。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

期末・勤勉手当（6月期）を支給するために賞与引当金、
期末・勤勉手当（6月期）に係る法定福利費支払いのために法定福利費引当金、
退職手当を支給するために退職給付引当金を取り崩した。

7 収益費用明細書

本表は、当事業年度の損益計算書の内容を説明するもので、収益合計733,424,900円に対して、費用合計は、600,613,778円となり、その差額132,811,122円は当年度に発生した利益です。

(単位:円)

款	項	目	金額	備考
市場事業収益	営業外収益		733,424,900	
			733,424,900	
		受取利息及び配当金	8,247	
		他会計補助金	85,373,929	
		長期前受金戻入	30,215,989	
		雑収益	617,826,735	
収益合計			733,424,900	

(単位:円)

款	項	目	金額	備考
市場事業費用			600,613,778	
	営業費用		582,358,914	
		市場管理費	401,978,360	人件費 158,713,841 物件費 243,264,519
		減価償却費	180,300,254	
		資産減耗費	80,300	
	営業外費用		7,237,320	
		支払利息及び 企業債取扱諸費	5,733,040	
		雑支出	1,504,280	
	特別損失		11,017,544	
		減損損失	2,998	
		過年度損益修正損	11,014,546	
費用合計			600,613,778	

8 有形固定資産明細書

本表は、有形固定資産の当事業年度内における増減額、年度末現在高、減価償却累計額及び年度末償却未済高を表示したもので、決算時における有形固定資産の償却未済高は次のとおりです。

資 産 の 種 類	金 額	摘 要
土 地	4,493,256,000 円	施 設 用 地 201,350.75 m ² 4,493,256,000 円
建 物	1,712,454,239	事 務 所 用 建 物 476,562,565
構 築 物	713,304,779	施 設 用 建 物 1,235,891,674
		舗 装 26,622,147
		そ の 他 構 築 物 686,682,632
機 械 及 び 装 置	359,810,791	電 気 設 備 337,224,105
		機 械 設 備 22,586,686
車 両 及 び 運 搬 具	320,650	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	26,974,458	
建 設 仮 勘 定	3,525,705	
合 計	7,309,646,622	

9 無形固定資産明細書

本表は、無形固定資産の当事業年度内における増減額、減価償却高及び年度末現在高を表示したもので、年度末現在高は電話加入権562,103円です。

10 投資その他の資産明細書

本表は、投資その他の資産の当事業年度内における増減額及び年度末現在高を表示したもので、年度末現在高は工業用水道保証金及び中央卸売市場事業減債基金の45,632,000円です。

11 企業債明細書

本表は、貸借対照表に記載されている企業債の内容を説明したもので、当年度末における未償還残高は748,231,919円です。

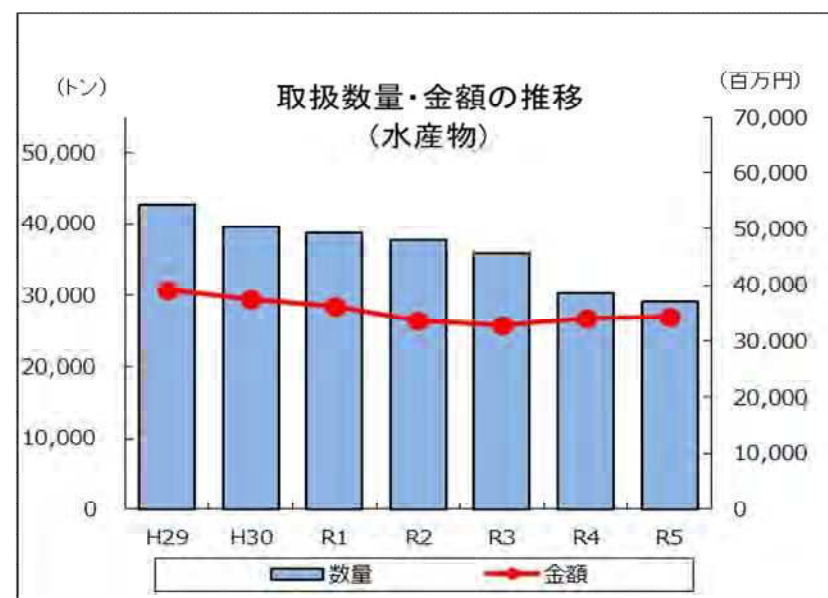
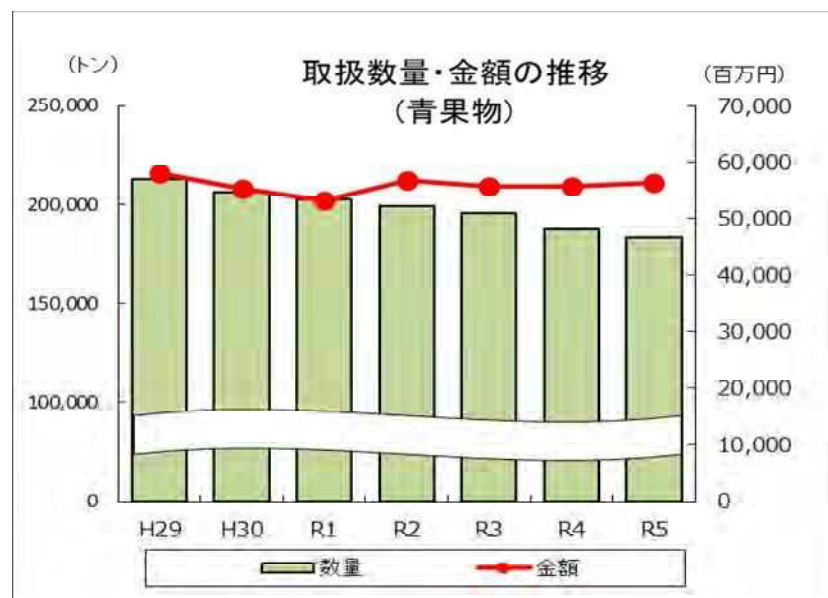
参 考

(※ 大阪府中央卸売市場事業における取扱高・金額の推移等、及び比較損益計算書と比較貸借対照表)

青果及び水産物の取扱高と取扱金額の推移

上段:数量 トン
下段:金額 円

区分	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度の前年度 に対する増減
青果	数量	195,834	187,326	183,180	△ 4,146
	金額	55,662,959,414	55,669,204,828	56,300,460,029	631,255,201
水産物	数量	35,855	30,909	29,166	△ 1,743
	金額	32,968,853,563	34,169,644,940	34,354,482,935	184,837,995
合計	数量	231,689	218,235	212,346	△ 5,889
	金額	88,631,812,977	89,838,849,768	90,654,942,964	816,093,196



施設の修繕工事の推移

大阪府実施

年度	工事名称	工事内容	請負金額 (千円)
5	電力量計取替工事 外 18件	(1)電力量計取替工事 (2)その他計画修繕等 計	66,970
4	電力量計取替工事 外 22件	(1)電力量計取替工事 (2)その他計画修繕等 計	64,165
3	守衛所幹線改修工事 外 31件	(1)幹線設備改修工事 (2)その他計画修繕等 計	55,651

指定管理者実施

年度	工事名称	工事内容	請負金額 (千円)
5	水産仲卸A棟動力盤 改修工事 外 193件	(1)水産仲卸A棟動力盤改修工事 (2)水産棟屋上防水改修工事 (3)その他緊急修繕・計画修繕等 計	135,017
4	青果棟屋上防水改修 工事 外 230件	(1)青果棟屋上防水改修工事 (2)水産仲卸B棟低圧共用幹線設備 改修工事 (3)その他緊急修繕・計画修繕等 計	154,381
3	水産仲卸A棟低圧共 用幹線設備工事 外 226件	(1)水産仲卸A棟低圧共用幹線設備 改修工事 (2)冷蔵庫棟冷凍設備改修工事 (3)冷蔵庫棟1階プラットホーム 床改修工事 (4)その他緊急修繕・計画修繕等 計	150,797

比較損益計算書

(令和3年度から令和5年度まで)

(単位:円)

年度 科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度の 前年度に対する 増 減
市場事業費用	688,512,761	613,454,325	600,613,778	△ 12,840,547
営業費用	679,900,521	596,058,152	582,358,914	△ 13,699,238
市場管理費	385,534,732	412,436,675	401,978,360	△ 10,458,315
減価償却費	245,224,203	183,621,477	180,300,254	△ 3,321,223
資産減耗費	49,141,586	0	80,300	80,300
営業外費用	8,612,240	17,396,173	7,237,320	△ 10,158,853
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,083,640	6,383,601	5,733,040	△ 650,561
雑支出	1,528,600	11,012,572	1,504,280	△ 9,508,292
特別損失	0	0	11,017,544	11,017,544
当年度純利益	31,770,163	61,996,483	132,811,122	70,814,639
合計	720,282,924	675,450,808	733,424,900	57,974,092
市場事業収益	720,282,924	675,450,808	733,424,900	57,974,092
営業外収益	720,282,924	675,450,808	733,424,900	57,974,092
受取利息及び 配当金	2,795	8,938	8,247	△ 691
他会計補助金	97,590,000	44,294,000	85,373,929	41,079,929
長期前受金戻入	41,178,890	28,963,563	30,215,989	1,252,426
雑収益	581,511,239	602,184,307	617,826,735	15,642,428
合計	720,282,924	675,450,808	733,424,900	57,974,092
前年度繰越欠損金	13,769,249,223	13,737,479,060	13,675,482,577	△ 61,996,483
当年度未処理欠損金	13,737,479,060	13,675,482,577	13,542,671,455	△ 132,811,122

比較貸借対照表

(令和3年度から令和5年度まで)

(単位:円)

年 度 科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令 和 5 年 度 の 前 年 度 に 対 す る 増 減
固 定 資 産	7,690,429,596	7,544,009,366	7,355,840,725	△ 188,168,641
有 形 固 定 資 産	7,649,692,196	7,484,051,966	7,309,646,622	△ 174,405,344
無 形 固 定 資 産	645,400	645,400	562,103	△ 83,297
投 資 そ の 他 の 資 産	40,092,000	59,312,000	45,632,000	△ 13,680,000
流 動 資 産	2,450,128,578	2,713,119,284	2,994,884,128	281,764,844
現 金 ・ 預 金	2,353,392,233	2,608,438,112	2,891,702,688	283,264,576
未 収 金	88,736,345	96,681,172	103,181,440	6,500,268
そ の 他 流 動 資 産	8,000,000	8,000,000	0	△ 8,000,000
合 計	10,140,558,174	10,257,128,650	10,350,724,853	93,596,203

年 度 科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令 和 5 年 度 の 前 年 度 に 対 す る 増 減
固 定 負 債	847,656,569	755,401,140	689,999,218	△ 65,401,922
企 業 債	843,216,145	748,231,919	684,750,436	△ 63,481,483
引 当 金	4,440,424	7,169,221	5,248,782	△ 1,920,439
流 動 負 債	293,913,143	408,140,728	418,372,720	10,231,992
企 業 債	62,329,273	95,984,226	63,481,483	△ 32,502,743
未 払 金	25,022,064	99,989,355	124,153,455	24,164,100
未 払 費 用	255,348	221,432	186,966	△ 34,466
前 受 収 益	0	0	22,090,660	22,090,660
引 当 金	10,728,945	10,410,867	10,210,117	△ 200,750
そ の 他 流 動 負 債	195,577,513	201,534,848	198,250,039	△ 3,284,809
繰 延 収 益	570,816,882	562,644,719	537,447,730	△ 25,196,989
長 期 前 受 金	6,812,856,276	6,834,180,776	6,839,199,776	5,019,000
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 6,242,039,394	△ 6,271,536,057	△ 6,301,752,046	△ 30,215,989
資 本 金	21,978,991,640	22,019,765,640	22,060,917,640	41,152,000
剰 余 金	△ 13,550,820,060	△ 13,488,823,577	△ 13,356,012,455	132,811,122
資 本 剰 余 金	186,659,000	186,659,000	186,659,000	0
欠 損 金 (△)	13,737,479,060	13,675,482,577	13,542,671,455	△ 132,811,122
合 計	10,140,558,174	10,257,128,650	10,350,724,853	93,596,203